

平成12年度
(2000年度)

企業会計的手法による

財政状況の分析

中野区

目 次

作成にあたって

- 1．企業会計的手法による財政分析の意義 1
- 2．今後の課題 3

普通会計の概要

- 1．基本的前提 5
- 2．バランスシート
 - (1)平成12年度バランスシートの概要 7
 - (2)バランスシートの項目別説明 11
 - (3)バランスシートの分析 23
- 3．行政コスト計算書
 - (1)平成12年度行政コスト計算書の概要 29
 - (2)行政コスト計算書の項目別説明 34
 - (3)行政コスト計算書の分析 36
- 4．キャッシュ・フロー計算書
 - (1)平成12年度キャッシュ・フロー計算書の概要 42
 - (2)キャッシュ・フロー計算書の項目別説明 45
 - (3)キャッシュ・フロー計算書の分析 48

中野区全体のバランスシート

- 1．基本的前提 51
- 2．中野区全体のバランスシート
 - (1)中野区全体のバランスシートの概要 51
 - (2)中野区全体のバランスシートの分析 54

- 参考資料 57

作成にあたって

1. 企業会計的手法による財政分析の意義

地方自治体を取り巻く環境は大きく変化しており、自治体にも民間企業の経営手法を取り入れた効率的な運営（New Public Management = N P M）が求められてきています。また、厳しさを増してきている財政状況について、行政の説明責任を果たすため、区民に分かりやすい形で公表することが時代の要請となっています。

わが国の公会計制度は、総ての収入と支出を計上した予算を編成し、それがどのように執行されたかどうか決算としてまとめて区民や議会に報告する仕組みになっています。この仕組みは、現金の流れについては極めて分かりやすい反面、資産や負債などストックを含めた全体の財政状況や、行政活動に伴うコストの算出が困難であるというデメリットがあります。

こうしたことを背景に、数年前から企業会計方式によりバランスシートを作成する自治体が出てきました。しかし、それぞれがバラバラの方法によっていたため、自治体間の比較ができないなどの問題がありました。そこで、総務省は12年3月にまとめた「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、標準的なバランスシートの作成方法を示しました。中野区でも、このいわゆる総務省方式によりバランスシートを作成し、平成13年1月に公表したところです。

企業会計の財務諸表は、バランスシートの他に、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、連結バランスシートなどがあります。このうち損益計算書、連結バランスシートについては、総務省が13年3月に「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」 - 「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」 - をまとめ標準的な方式を示しましたので、中野区としても12年度決算の分析にあたっては、バランスシートのほか行政コスト計算書及びキャッシュ・フロー計算書、一般会計と特別会計の中野区全体のバランスシートを作成しました。

(1) バランスシート

バランスシートとは、企業会計における主要な財務諸表である貸借対照表のことで、借方に資産、貸方に負債、資本を表したもので、一定時点の財産状態を表すものです。バランスシートは企業に現在資産がどの程度形成されていて、その財源内訳は負債がいくらで、資本（正味資産）がいくらということを表しています。建物や備品等は減価償却を行い、退職給与引当金が負債として算入されるなど将来の負担を踏まえて表されます。

地方自治体は道路や公園などの有形固定資産が極めて多いのが特徴ですが、

これらは基本的には売却や貸し付け等の活用をするのは困難です。また、自治体には倒産・清算ということもありません。したがって、自治体のバランスシートでは、資産がいくらあるか、負債との差し引きである正味資産がいくらあるかという数字そのものに大きな意味を持つわけではありません。自治体がバランスシートを作成する意味は次のようなことといわれています。

現金主義である公会計ではわかりにくい現時点での資産、負債を含めた区財政の姿について客観的にとらえられる。

区の資産形成と税金（一般財源、国都補助金等）投入の関係を明らかにできる。

資産と負債の割合から、現在の世代の負担と将来の世代の負担の関係を明らかにできる。

近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。

ア．区債償還に対する資金

イ．道路などのインフラ資産、建物設備の更新、大規模修繕に備えた資金手当て

ウ．退職手当支払いに対する資金手当て

他自治体のバランスシートと比較することにより、中野区財政の特徴や問題点をつかむことができる。

これらを経年分析することにより区財政の流れをつかむことができます。などです。

（２）行政コスト計算書

バランスシートと並んで、重要な財務諸表である損益計算書については、地方自治体には利益という概念はないために、総務省の報告書においては「行政コスト計算書」という名称を使っています。バランスシートが資産や負債の状況を表すのに対し、行政コスト計算書はその年度の行政活動の収支を表すものです。

公会計の歳入歳出決算書では、資産形成も消費的活動もすべて歳入歳出に現れたものを対象として収支を計算しますが、行政コスト計算書の場合は、普通建設事業費や起債償還費は資産の増加や減少であり費用ではないので計上せず、反対に公会計では計上されない有形固定資産の減価償却費や退職給与引当金繰入等を費用として計上します。

このように、行政コスト計算書とは、バランスシートで表される資産、負債にかかるものを除く年度間の収入及び費用をすべて計上したものです。行政コスト計算書を分析することにより以下のことがわかります。

民間企業の損益計算書でいう「当期純利益」が「差引一般財源等増減額」という形で把握できる。これにより実質収支や実質単年度収支などではわからなかったコスト負担の関係が明確になる。

決算数値だけではわからない減価償却や退職給与引当金など含めた行

政サービスとコストの関係が把握できる。

人件費コスト、物件費コスト、使用料・手数料収入などを経費の目的別に把握、分析できる。総務省方式で作成する行政目的別コスト計算書では、人件費、物件費等性質別分類と総務費、民生費等目的別分類のマトリックス程度しか分析できないが、さらに事業別にコスト計算ができれば行政評価に活用することも可能となる。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を行政活動、資産形成、財務の3つの活動区分に分けて表にしたもので、自治体の資金の流れからみるために有用なものです。

「行政活動」とは、行政が福祉、教育など様々な公的なサービスを提供するために、事業費と職員（人件費）を投入していることをいい、その支出を賄うために税などの収入があります。「投資活動」とは、道路、学校などの資産形成をいい、「財務活動」とは、区債の発行・償還や基金の積立・取崩により資金の運用・調達を行うことをいいます。これら3つの活動の支出額と財源を表にすることにより、活動収支が黒字となっているところが他の活動の原資となるなど、普通会計における現金の流れを読み取ることができます。

(4) 中野区全体のバランスシート

正確な区財政の姿を捕らえるためには、普通会計のほか、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計を合わせた中野区全体のバランスシート作成が必要です。今回は、これら特別会計を連結したバランスシートを作成しました。

このように、バランスシートや行政コスト計算書は、区の資産や負債などのストックから見た財政状況や、資産形成につながらない行政サービスの提供状況など、区全体の活動を総合的にわかりやすく区民に明らかにすることを目的としています。また、区が現在進めている行財政改革にあたって、効率的な財政運営をおこなうための有効な資料になると考えています。

2. 今後の課題

現在、バランスシートや行政コスト計算書については、多くの自治体で作成に向けた取り組みが進められていますが、そこから得られる情報の活用方法となると、いくつかの分析手法や評価の視点が考えられており、未だ具体的な指標や評価基準が確立されていないのが現状です。国や都でこうしたことの調整がすすめられことを期待するとともに、区としては、今後以下のような課題に取り組んでいきます。

- (1) 企業会計による財政分析、行政コストの把握を、行政評価制度とリンクさせることによって、予算編成と政策判断が適切に行われるようになると考えます。今回の行政コスト計算書は普通会計決算の分類にもとづく目的別(款別)、性質別のマトリックスでしか作成できませんでしたが、事業毎のコストを把握するためには、さらに細かく分類していく必要があります。
- (2) 中野区には、いくつかの財政援助団体(外郭団体)があります。これらを含めた財政状況を明らかにするためには、普通会計、特別会計のほかに外郭団体の決算を連結したバランスシートを作成していきます。
- (3) 企業会計による財政分析の結果、何がわかり今後の区財政運営にどう生かしていくかが重要です。区としては、継続的にバランスシートや行政コスト計算書を作成し、年度間の比較や財務指標の評価、分析を深めていくとともに、他の自治体の財務指標との比較をおこない、その比較の中から、区財政の分析をさらに進めていく考えです。そして、できる限り分かりやすい資料としてまとめ、区民に公表していきたいと思えます。

なお、この冊子は、バランスシート等の作成や企業会計的な考え方、表現方法などについて、朝日監査法人による会計学的、技術的な助言を得て、区として取りまとめました。

普通会計の概要

1. 基本的前提（及び変更事項）

このバランスシート及び行政コスト計算書は、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書〔平成13年3月〕」（以下、「総務省方式」という）にもとづいて作成しています。

（1）対象会計範囲

普通会計を対象としています。

（2）作成の基準日

会計年度の最終日をバランスシート等作成の基準日としています。

（3）出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート等作成の基準日までに終了したのものとして処理しています。

（4）基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

（5）固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

（6）配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

（7）計上コストの範囲

計上するコストの範囲は、当該年度に区民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたのものとしています。

(8) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。

有形固定資産については、土地を除き減価償却をおこなっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

(9) 投資及び出資金

投資及び出資金は額面により評価、計上しています。平成12年4月から介護保険特別会計と介護サービス事業（公営企業会計）が新設されたことに伴い、これらの事業開始の引継資本について、平成12年度の期首において普通会計から現物出資したものと投資及び出資金に計上しています。

(10) 退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を引当金として計上しています。

なお、前期までは普通会計以外に在籍している職員についてもバランスシートに計上していました。しかし、総務省方式において、新たに「地方公共団体全体のバランスシート」が示されたことから、当期から普通会計に在籍する職員のみを対象とする方法に変更し、普通会計以外に在籍する職員についてはそれぞれの特別会計等に計上しています。

平成11年度のバランスシートについては、平成13年3月に総務省から公表された作成マニュアルの改善点を反映するとともに、対前期との比較可能性を確保するために、平成11年度末（平成12年度期首）時点で作りなおしています。この変更に伴い、平成11年度のバランスシートについては、変更後のベースにあわせて表示し、平成12年度との増減等の比較をおこなっています。

また、行政コスト計算書については、平成11年度分の末尾において調整をおこなっています。

2. バランスシート

(1) 平成12年度バランスシートの概要

バランスシートは、これまでに建設された施設や借入金などの決算期末時点におけるストック状況を示すものです。バランスシートの左側（借方）は資金の運用状態（使いみち）を示すもので、中野区がこれまでに取得した財産や権利などの行政経営資源が「資産」として計上されています。また右側（貸方）には行政経営資源の調達源泉である特別区債などの「負債」や、一般財源等の「正味資産」が計上されています。

平成12年度の中野区普通会計のバランスシートは、資産が2,448億円で前期と比較し20億円の減少、負債が811億円で前期と比較し41億円の減少、差引正味資産が1,637億円、前期と比較し21億円の増加という結果になりました。総資産額は20億円減少したものの、それ以上に将来世代の負担となる負債が41億円減少し、それだけ対前期の比較で財政状況が改善しています。

資産のうち主なものは、これまでの世代及び将来世代への行政サービス提供のために保有している有形固定資産で、総資産の91%を占めています。有形固定資産には、道路や橋りょうなどのインフラのほか、学校施設、なかのゼロホール、図書館、保育園、公園などの区施設の土地、建物、設備等が含まれます。平成12年度は庁舎熱源改修5億円、中野坂上地区整備に3億円など、計29億円の設備投資が行なわれましたが、その額以上に時間の経過等に伴う価値の消費としての減価償却費が47億円ありましたので、差引で有形固定資産は18億円の減少となりました。

また、投資及び出資金には、平成12年4月から介護保険事業や地方公営企業法非適用の介護サービス事業が開始されたことに伴い、これらの事業開始時の引継資本に対する現物出資の対価としての55億円が含まれています。

これらの他に、基金や現金・預金、未収金なども資産に計上されています。特定目的基金は3億円、地方税の未収金は3億円、それぞれ減少した一方、貸付金1.5億円、歳計現金は3億円増加しました。その結果、投資等および流動資産の合計では、差引合計1.5億円の減少となりました。

平成12年度 バランスシート

(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 <u>24,685,028</u>	(1)地方債 <u>46,366,903</u>
(2)民生費 <u>29,141,756</u>	(2)債務負担行為
(3)衛生費 <u>2,875,523</u>	物件の購入等 <u>0</u>
(4)労働費 <u>1,398,631</u>	債務保証又は損失補償 <u>0</u>
(5)農林水産業費 <u>0</u>	債務負担行為計 <u>0</u>
(6)商工費 <u>4,273,170</u>	(3)退職給与引当金 <u>28,364,915</u>
(7)土木費 <u>82,854,080</u>	固定負債合計 <u>74,731,818</u>
(8)消防費 <u>2,242,450</u>	2. 流動負債
(9)教育費 <u>75,292,299</u>	(1)翌年度償還予定額 <u>6,366,634</u>
(10)その他 <u>2,965</u>	(2)翌年度繰上充用金 <u>0</u>
計 <u>222,765,902</u>	流動負債合計 <u>6,366,634</u>
(うち土地 <u>109,812,067</u>)	負債合計 <u>81,098,452</u>
有形固定資産合計 <u>222,765,902</u>	
2. 投資等	
(1)投資及び出資金 <u>7,623,195</u>	
(2)貸付金 <u>5,311,032</u>	
(3)基金	
特定目的基金 <u>4,594,990</u>	
定額運用基金 <u>300,000</u>	
基金計 <u>4,894,990</u>	
投資等合計 <u>17,829,217</u>	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 <u>1,814</u>	1. 国庫支出金 <u>16,861,900</u>
減債基金 <u>22,282</u>	2. 都道府県支出金 <u>7,308,648</u>
歳計現金 <u>328,380</u>	3. 一般財源等 <u>139,488,617</u>
現金・預金計 <u>352,476</u>	正味資産合計 <u>163,659,165</u>
(2)未収金	負債・正味資産合計 <u>244,757,617</u>
地方税 <u>3,345,504</u>	
その他 <u>464,518</u>	
未収金計 <u>3,810,022</u>	
流動資産合計 <u>4,162,498</u>	
資産合計 <u>244,757,617</u>	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

23,142,632 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

22,226,392 千円

利子補給等に係るもの

907,681 千円

平成12年度 バランスシート（対前年度比較）

(平成13年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	12年度	11年度 (12年度期首)	増減	[負債の部]	12年度	11年度 (12年度期首)	増減
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	24,685,028	24,565,693	119,335	(1) 地方債	46,366,903	51,001,337	4,634,434
(2) 民生費	29,141,756	29,835,564	693,808	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	2,875,523	2,945,804	70,281	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	1,398,631	1,430,862	32,231	債務保証又は損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	0	0	0	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	4,273,170	4,331,538	58,368	(3) 退職給与引当金	28,364,915	27,894,767	470,148
(7) 土木費	82,854,080	83,129,696	275,616	固定負債合計	74,731,818	78,896,104	4,164,286
(8) 消防費	2,242,450	2,337,136	94,686	2. 流動負債			
(9) 教育費	75,292,299	76,003,332	711,033	(1) 翌年度償還予定額	6,366,634	6,267,806	98,828
(10) その他	2,965	3,194	229	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	222,765,902	224,582,819	1,816,917	流動負債合計	6,366,634	6,267,806	98,828
(うち土地)	109,812,067	109,591,041	221,026	負債合計	81,098,452	85,163,910	4,065,458
有形固定資産合計	222,765,902	224,582,819	1,816,917	[正味資産の部]			
2. 投資等				1. 国庫支出金	16,861,900	16,803,771	58,129
(1) 投資及び出資金	7,623,195	7,623,195	0	2. 都道府県支出金	7,308,648	7,103,307	205,341
(2) 貸付金	5,311,032	5,162,525	148,507	3. 一般財源等	139,488,617	137,644,108	1,844,509
(3) 基金				正味資産合計	163,659,165	161,551,186	2,107,979
特定目的基金	4,594,990	4,875,068	280,078	負債・正味資産合計	244,757,617	246,715,096	1,957,479
定額運用基金	300,000	285,000	15,000				
基金計	4,894,990	5,160,068	265,078				
投資等合計	17,829,217	17,945,788	116,571				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,814	1,761	53				
減債基金	22,282	22,092	190				
歳計現金	328,380	35,224	293,156				
現金・預金計	352,476	59,077	293,399				
(2) 未収金							
地方税	3,345,504	3,695,120	349,616				
その他	464,518	432,292	32,226				
未収金計	3,810,022	4,127,412	317,390				
流動資産合計	4,162,498	4,186,489	23,991				
資産合計	244,757,617	246,715,096	1,957,479				

債務負担行為に係る補償等

	12年度	11年度	増減	
物件の購入等に係るもの	23,142,632	22,653,811	488,821	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	22,226,392	21,956,405	269,987	千円
利子補給等に係るもの	907,681	1,041,544	133,863	千円

負債は、バランスシートに計上されている資産のうち、将来世代の負担により賄われている金額を表します。中野区においては負債の約 65%が地方債となっています。地方債については当期に 17 億円の借り入れを新たに行いましたが、63 億円の償還をしましたので、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた残高は、前期より 45 億円減少して 527 億円となりました。

また、負債の退職給与引当金は、職員が普通退職した場合に支払われる退職金の推計総額です。対象となる職員数は減少しましたが、平均年齢などの上昇に伴い一人あたり退職金も増加するため、結果として退職給与引当金は前期より 5 億円増加して 284 億円となりました。

正味資産は、バランスシートに計上されている資産のうち、これまでの世代の負担と国や都の交付金等により賄われてきた金額を表します。中野区においては、正味資産の約 85%の 1,395 億円が一般財源等で構成され、これまでの世代の税金等で賄われてきたことを示しています。また、一般財源等は前期より 18 億円増加しています。これは当期の行政活動の結果として、収入等が行政コストを 18 億円上回った結果、この 18 億円に相当する行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたことを意味します。これまで一般財源等は年々減少傾向にありました。一般財源等が減少するということは、中野区は税込等で受け取る収入金額以上の行政サービスを区民に対して提供してきたことを意味します。同一の年度において受け取る収入金額以上のサービスは通常行い得ませんから、その負担はこれまでの世代の蓄積を取り崩していたか、将来の世代に回していたものと言えます。このような傾向にあった中野区の普通会計ですが、バランスシートから見ると当期は 18 億円の黒字経営であったといえます。

(2) バランスシートの項目別説明

資産の部

有形固定資産

中野区における昭和44年度から平成12年度までの有形固定資産の取得価額は、総額で2,844億8,800万円となり、減価償却累計額の617億2,200万円を控除した2,227億6,600万円が、区の有形固定資産の残存価額となっています。

行政目的別に見ますと土木費が829億円(37.2%)、教育費が753億円(33.8%)、民生費が291億円(13.1%)、総務費が247億円(11.1%)となっています。平成11年度から平成12年度にかけては、総務費が増加した一方、その他の有形固定資産は減価償却費に伴い減少する結果となっています。総務費が増加した要因は、庁舎熱源改修によるものです。

〔附属書類〕

総務省方式では、バランスシートに関する詳細情報として、「有形固定資産明細表」「土地明細表」「普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況」「主な施設の状況」の4つを附属書類としています。

有形固定資産明細表

有形固定資産明細表は、有形固定資産について、行政目的別に取得価額、減価償却累計額、残存価額の情報を示しています。取得価額から減価償却累計額を控除したものが残存価額となり、この残存価額がバランスシートに計上されています。

有形固定資産明細表

(単位 :千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	30,208,151	5,523,123	24,685,028
庁舎等	20,102,371	2,863,338	17,239,033
その他	10,105,780	2,659,785	7,445,995
民生費	39,203,871	10,062,115	29,141,756
保育所	11,011,143	3,201,353	7,809,790
その他	28,192,728	6,860,762	21,331,966
衛生費	3,697,934	822,411	2,875,523
清掃費	1,871,817	292,110	1,579,707
ごみ処理	588,802	51,788	537,014
し尿処理	0	0	0
その他	1,283,015	240,322	1,042,693
環境衛生費	98,406	27,807	70,599
その他	1,727,711	502,494	1,225,217
労働費	1,943,799	545,168	1,398,631
農林水産業費	0	0	0
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	0	0	0
海岸保全	0	0	0
その他	0	0	0
商工費	4,865,621	592,451	4,273,170
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	4,865,621	592,451	4,273,170
土木費	105,715,893	22,861,813	82,854,080
道路	18,359,890	12,403,544	5,956,346
橋りょう	2,037,986	327,372	1,710,614
河川	3,957,076	861,454	3,095,622
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	78,425,031	8,399,159	70,025,872
街路	85,755	38,762	46,993
都市下水道	0	0	0
区画整理	25,748,139	2,563,677	23,184,462
公園	52,591,137	5,796,720	46,794,417
その他	0	0	0
住宅	93,344	5,759	87,585
空港	0	0	0
その他	2,842,566	864,525	1,978,041
消防費	4,142,529	1,900,079	2,242,450
庁舎	0	0	0
その他	4,142,529	1,900,079	2,242,450
教育費	94,704,548	19,412,249	75,292,299
小学校	32,353,268	8,328,777	24,024,491
中学校	24,561,562	4,363,527	20,198,035
高等学校	0	0	0
幼稚園	1,477,420	205,333	1,272,087
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	24,323,068	4,557,964	19,765,104
その他	11,989,230	1,956,648	10,032,582
その他	5,713	2,748	2,965
合計	284,488,059	61,722,157	222,765,902

土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を示しています。

(単位：千円)

内 訳	取 得 価 額
道路・橋りょう	640,237
街路	0
公営住宅	0
小学校	3,862,032
中学校	7,440,152
その他	97,869,646
合 計	109,812,067

普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況

普通建設事業により他団体（国・他の自治体・民間等）に支出した補助金、負担金等の累計額を示しています。あわせて最近 5 か年の行政目的別の支出額を示しています。

総務省方式では、普通建設事業のうち他団体に補助金等を支出して行なったものについて、区の資産として計上しないことになっています。しかし、これも区にとっては重要な情報であることから、附属書類の一つとして表示することとしています。

(単位：千円)

	昭和 44 年度 以降累計額	最近 5 か年の実績				
		平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
総務費	1,101,835	20,000	15,000	0	0	0
民生費	2,040,803	390	6,043	42,816	71,876	36,668
衛生費	1,098,943	54,426	42,607	58,622	49,849	46,315
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	1,040,994	66,688	33,169	0	23,804	18,832
土木費	34,143,008	6,671,468	1,741,745	1,637,448	1,101,627	1,405,851
消防費	1,002,110	134,729	140,162	129,780	108,340	135,177
教育費	28,815	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	40,456,508	6,947,701	1,978,726	1,868,666	1,355,496	1,642,843

主な施設の状況

平成元年度以降の主な有形固定資産の施設名、取得価額、減価償却累計額などの情報を示しています。なお、用地取得費は取得価額から控除して表示しています。

施設名	取得年度	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (千円)	残存価額 (千円)
歴史民俗資料館	元年度	1,062	254,880	807,120
第2中学校体育館・プール	4年度	3,720	669,600	3,050,400
なかのZERO本館・中央図書館	5年度	11,608	1,857,280	9,750,720
シエモア仙石	5年度	3,620	1,158,400	2,461,600
上高田地域センター	5年度	1,069	171,040	897,960
かみさぎこぶし園	6年度	808	226,240	581,760
哲学堂公園弓道場	6年度	604	84,560	519,440
スマイルなかの	6年度	3,512	983,360	2,528,640
環境リサイクルプラザ・消費者センター	9年度	1,862	297,920	1,564,080
上高田運動施設	10年度	981	58,860	922,140
〔参考〕 以下の施設については、平成12年度期首に普通会計から介護サービス事業（公営企業会計）に移行しています。				
特別養護老人ホーム高齢者在宅サービスセンターしらさぎホーム	6年度	4,365	1,222,200	3,142,800
特別養護老人ホーム小淀ホーム	7年度	3,075	738,000	2,337,000

投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類して計上しています。

ア．投資及び出資金

投資及び出資金は、土地開発公社や財団法人等に対する出資金、出捐金などが計上されています。また、平成12年4月から介護保険特別会計と介護サービス事業（公営企業会計）が新設されたことに伴い、これらの事業開始の引継資本について、平成12年度の期首において、普通会計から現物出資したものととして投資及び出資金に計上しています。

（単位：千円）

内 訳	金 額
介護サービス事業（公営企業会計）	3,887,040
介護保険特別会計	1,634,317
（財）中野区文化・スポーツ振興公社	500,000
（財）中野区まちづくり公社	500,000
（財）中野区国際交流協会	300,000
（財）中野区勤労者サービスセンター	300,000
（株）シティテレビ中野	300,000
（財）中野区中小企業退職金共済会	155,000
（社福）中野区福祉サービス事業団	5,000
中野区土地開発公社	5,000
その他	36,838
合 計	7,623,195

イ．貸付金

貸付金は、区が外部に直接資金の貸付けを行なっている金額です。

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	4,409,597
駐車場整備基金貸付金	335,000
奨学資金	155,659
生業資金	161,516
その他	249,260
合 計	5,311,032

ウ．基金

特定目的基金

特定目的基金は、社会福祉施設や義務教育施設の整備、災害対策など、特定の目的のために積立を行なっているものです。中野区では、平成12年度末現在、8つの特定目的基金があります。なお、平成11年度にあった介護保険円滑導入基金は、介護保険特別会計に属する基金として普通会計から除いています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
施設建設基金	1,733,603
中野刑務所跡地防災公園建設基金	959,891
社会福祉施設整備基金	393,909
義務教育施設整備基金	594,019
災害対策基金	305,186
中野区営住宅整備基金	316,970
少子化対策基金	90,967
平和基金	200,445
合 計	4,594,990

定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設けられた基金です。

(単位：千円)

内 訳	金 額
公共料金支払基金	250,000
用品調達基金	10,000
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	25,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	15,000
合 計	300,000

流動資産

流動資産は、「現金・預金」、「未収金」に分類して計上しています。現金・預金は、流動性の高い基金である財政調整基金と減債基金、形式収支である歳計現金です。未収金は、特別区税の収入未済額、その他分担金・負担金や使用料・手数料などの収入未済額です。

中野区の平成12年度末の流動資産は、現金・預金が3億5,200万円、未収金が38億1,000万円で、合計41億6,200万円となっています。前期との比較では、現金・預金で2億9,300万円の増、未収金で3億1,700万円の減となり、差引2,400万円の減となっています。

ア．現金・預金

財政調整基金

経済事情の変動等に伴い財源が著しく不足する場合などに取り崩すことにより、年度間の財源を調整することを目的に積み立てている基金です。

平成12年度末基金残高 181万円

減債基金

地方債償還の財政負担を平準化するために積み立てている基金です。

平成12年度末基金残高 2,200万円

歳計現金

翌年度に繰越した余剰金(形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額)

3億2,800万円 = 863億8,500万円 - 860億5,700万円

イ. 未収金

特別区民税、軽自動車税、保育料、各種貸付金返還金などの未収金を計上しています。

地方税

(単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	3,331,785
軽自動車税	13,719
特別区たばこ税	0
合 計	3,345,504

その他

(単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	191,830
生活保護費弁償金	148,414
老人ホーム入所者自己負担分	23,277
保育園保育料	23,229
区営住宅使用料	3,141
学童保育おやつ代	2,693
その他	71,934
合 計	464,518

負債の部

負債とは、将来において支払いや返済の必要があるものをいい、「固定負債」と「流動負債」に分類して計上しています。

固定負債

固定負債は、1年以上先に支払い期限が到来する負債のことをいい、「地方債」、「債務負担行為」、「退職給与引当金」に分類しています。ただし、退職給与引当金は、1年以内に支払い期限が到来する翌年度の退職者分も含め、全額固定負債として扱っています。

ア．地方債

平成13年度の償還予定額を除いた年度末残高として、463億6,700万円を計上しています。前期と比較すると、46億3,400万円少なくなっています。

イ．債務負担行為

債務負担行為による債務が残っているが既に物件等の引渡しを受けたもの、損失補償等のうち既に履行すべき額が確定したものについて計上します。

平成12年度末現在、計上する額はありませんでした。

ウ．退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍する全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を引当金として計上しています。平成12年度末では283億6,500万円となっています。前期と比較すると、4億7,000万円増加しています。

流動負債

流動負債は、1年以内に支払い期限が到来する負債のことをいい、地方債の「翌年度償還予定額」、「翌年度繰上充用金」に分類しています。平成12年度では、翌年度繰上充用金はありませんでした。

ア．翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上しています。平成12年度末では63億6,700万円となっています。前期と比較すると、9,900万円増加しています。

正味資産の部

正味資産は、資産から負債を差し引いた額をいい、「国庫支出金」、「都道府県支出金」、「一般財源等」に分類して計上しています。民間企業のバランスシートでは「資本」として表されるものです。国庫支出金、都道府県支出金については、資産形成の財源となったものを指しており、財政運営上重要な情報であることから分類して計上することとしています。

平成12年度は、国庫支出金が5,800万円、都道府県支出金が2億500万円、一般財源等が18億4,500万円、それぞれ増加しています。

なお、今回の総務省方式の改善点に伴い、介護保険円滑導入基金に係る財源について、平成11年度は一般財源等に区分していましたが、平成12年度は国庫支出金に変更して区分しました。

国庫支出金・都道府県支出金・一般財源等の推移

国庫支出金・都道府県支出金・一般財源等の過去5年間の推移は、次のとおりです。

(単位：千円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
国庫支出金	14,574,557	15,172,979	15,587,821	16,803,771	16,861,900
都道府県支出金	4,924,965	5,486,860	6,237,999	7,103,307	7,308,648
一般財源等	139,220,939	138,633,921	139,700,522	137,644,108	139,488,617
合計	158,720,461	159,293,760	161,526,342	161,551,186	163,659,165

欄外注記

欄外注記は、バランスシートに関する重要な情報を開示するものです。ここでは「物件の購入等に係るもの」、「債務保証及び損失補償に係るもの」、「利子補給等に係るもの」の3項目について記載することとしています。

物件の購入等に係るもの

物件の購入等に対する債務負担行為のうち、翌年度以降に支払いを予定している金額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
土地の購入(中野区土地開発公社)	21,947,502
特別養護老人ホーム建設助成(日の出ホーム)	44,000
特別養護老人ホーム建設助成(ベタニアホーム)	255,000
特別養護老人ホーム建設助成(弥生ホーム)	471,181
中部保健福祉センター整備	18,733
平和の森公園整備	406,216
合 計	23,142,632

債務保証及び損失補償に係るもの

外郭団体等に対する債務保証などを行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社	21,947,502
シティテレビ中野	278,890
合 計	22,226,392

利子補給等に係るもの

融資に関して利子補給等を行ったことにより、将来負担が発生する可能性のある額を計上しています。

(単位：千円)

内 訳	金 額
木造賃貸住宅地区整備促進事業利子補給	632,309
産業経済融資	254,385
住宅融資	20,987
合 計	907,681

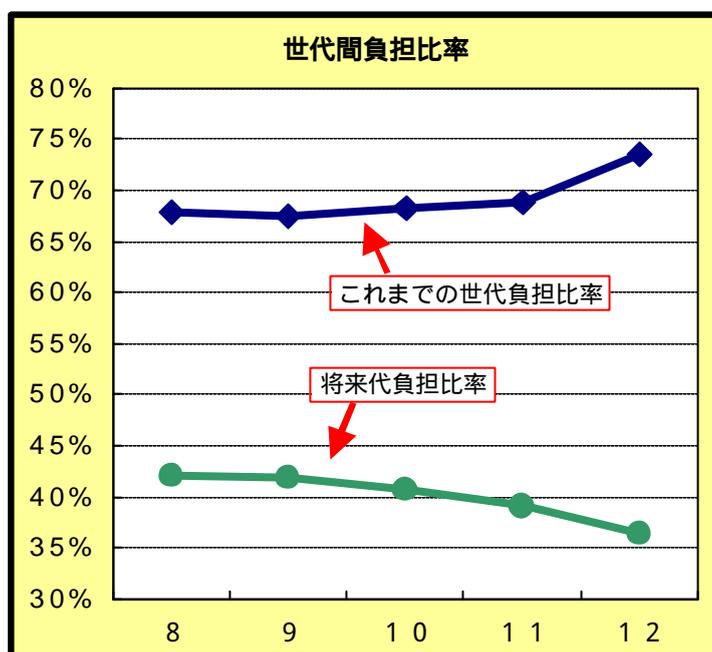
(3) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によってすでに負担された分の割合を見る指標です。また、負債に着目すると、将来世代により将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。この指標は、中長期的視点から見た財政運営の参考資料となるものです。

中野区のこれまでの世代による負担比率は、平成8年度以降はほぼ横ばいの状況が続いていましたが、平成12年度では73.5%となり、前年度と比較して4.7ポイントの大幅な増となっています。

一方、将来世代による負担比率は、平成8年度以降減少傾向にあり、平成12年度は36.4%、前年度と比較し2.7ポイントの減となっています。これは、ここ数年、負債が減少傾向にあることが影響しています。



(単位：千円)

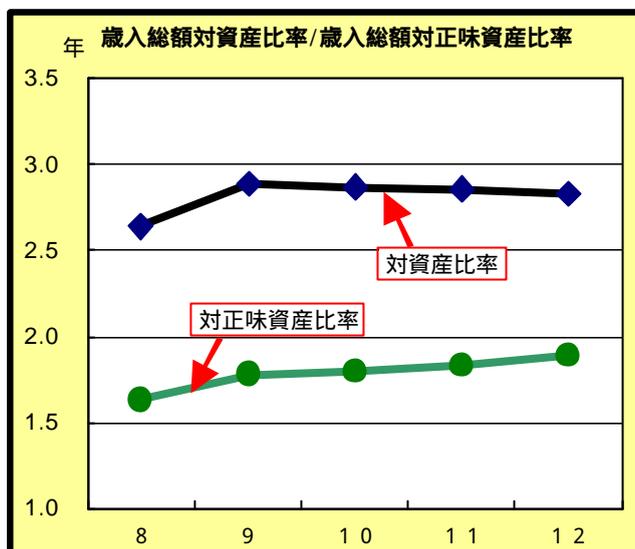
項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
有形固定資産合計 a	233,851,797	236,291,210	236,515,147	235,352,963	222,765,902
正味資産合計 b	158,720,461	159,293,760	161,526,342	161,947,913	163,659,165
負債合計 c	98,435,202	98,981,698	96,609,368	92,013,906	81,098,452
これまでの世代による負担比率 b/a	67.9%	67.4%	68.3%	68.8%	73.5%
将来世代による負担比率 c/a	42.1%	41.9%	40.8%	39.1%	36.4%

歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産形成に何年分の歳入が充当されたかを見る指標です。なお、歳入総額について、ここでは普通会計決算の数値を用いています。

中野区の歳入総額対資産比率は、平成12年度2.83年です。平成8年度から平成9年度に0.25年増加したものの、ここ3年はほぼ横ばいの状況となっています。

また、歳入総額対正味資産比率では、平成8年度以降増加傾向にあります。これは歳入が減少していることに加え、正味資産が増加していることが影響しています。



(単位：千円)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
歳入合計 a	97,530,343	89,285,998	89,920,891	88,705,687	86,385,720
資産合計 b	257,155,663	258,275,458	258,135,710	253,961,819	244,757,617
正味資産合計 c	158,720,461	159,293,760	161,526,342	161,947,913	163,659,165
歳入総額対資産比率 b / a	2.64年	2.89年	2.87年	2.86年	2.83年
歳入総額対正味資産 比率 c / a	1.63年	1.78年	1.80年	1.83年	1.89年

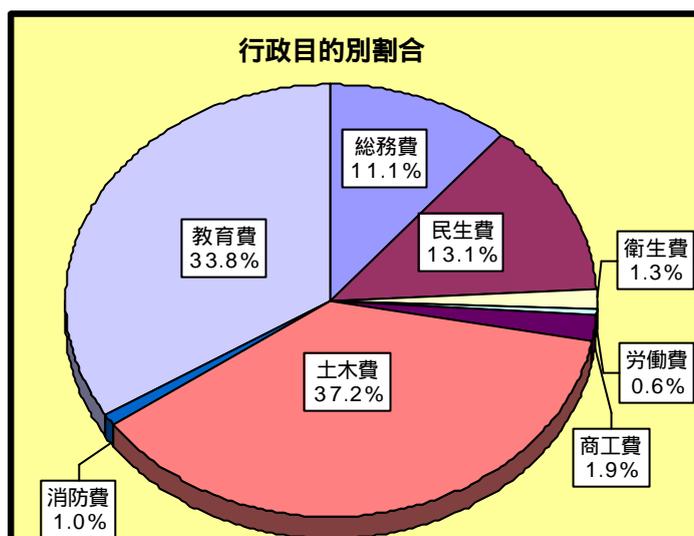
「(3) バランスシートの分析」では、過去5か年の数値の動きから分析を行なうため、介護保険事業などの影響を含めていない、昨年度に公表した平成11年度末時点のバランスシートの数値を用いています。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するための指標です。

なお、この指標は、行政分野ごとの資産形成の比重を把握するためのものですが、比重が大きいことをもって、直ちにその分野に重点的に費用が投入されたとはいえません。たとえば、土木費はそのほとんどが資産形成につながる投資的支出なのに対し、民生費は資産形成より消費的サービスが中心で、資産形成につながらない多くの費用が含まれています。

中野区の有形固定資産の行政目的別割合は、土木費が37.2%で最も多く、次いで教育費が33.8%、民生費13.1%、総務費11.1%となっており、これら4項目で全体の約95%を占めています。平成11年度から平成12年度にかけては、土木費1.9ポイント、教育費1.5ポイント、総務費0.7ポイント、それぞれ増加する一方、民生費が4.2ポイントと大幅に減少しています。これは、介護保険制度の事業開始に伴う影響によるものです。



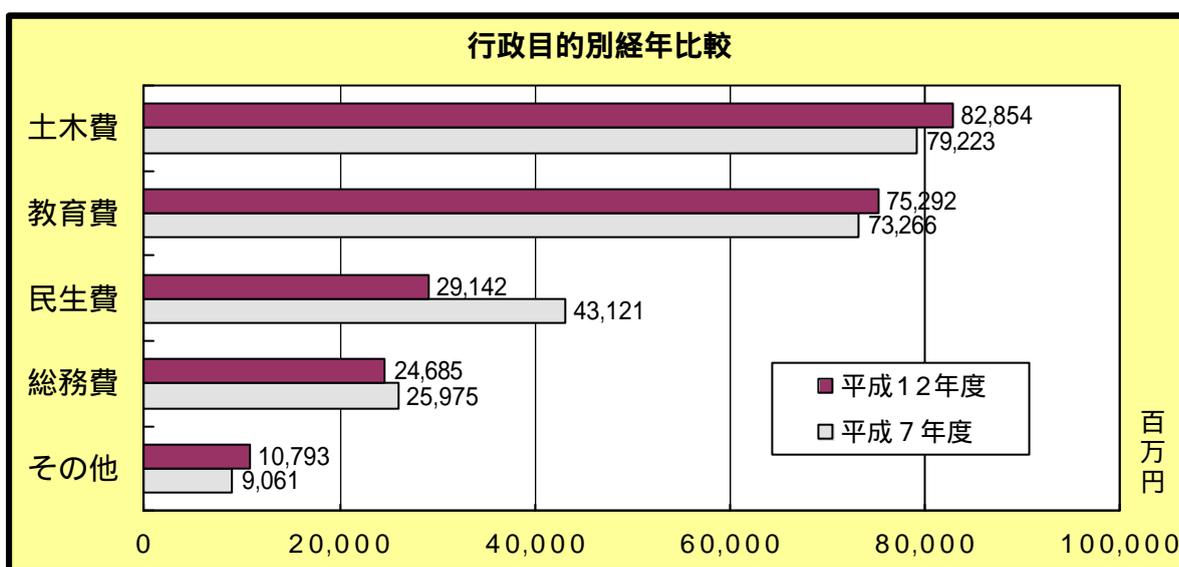
(単位：%)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総務費	11.0	10.7	10.6	10.4	11.1
民生費	18.4	17.8	17.5	17.3	13.1
衛生費	0.6	1.1	1.1	1.3	1.3
労働費	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6
農林水産業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商工費	1.9	1.9	1.9	1.8	1.9
土木費	34.7	35.0	35.1	35.3	37.2
消防費	0.9	1.1	1.0	1.0	1.0
教育費	31.8	31.8	32.2	32.3	33.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

有形固定資産の行政目的別経年比較

行政目的別の有形固定資産を経年比較することにより、行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたのを見る指標です。

中野区の平成12年度と平成7年度を比較すると、土木費、教育費で増加している一方、民生費、総務費では減少しています。また、前項の行政目的別割合でも土木費、教育費は増加しており、民生費は逆に減少傾向にあります。特に、民生費は介護保険制度の事業開始に伴う影響により大幅に減少しています。



(単位：千円)

項目	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総務費	25,975,361	25,801,593	25,382,711	24,937,588	24,565,693	24,685,028
民生費	43,121,000	42,944,999	42,116,522	41,473,170	40,605,708	29,141,756
衛生費	1,428,695	1,400,841	2,572,233	2,657,382	2,945,804	2,875,523
労働費	1,489,053	1,523,354	1,492,145	1,463,093	1,430,862	1,398,631
農林水産業費	0	0	0	0	0	0
商工費	4,141,663	4,475,830	4,430,509	4,395,373	4,331,538	4,273,170
土木費	79,223,044	81,176,453	82,611,029	83,110,907	83,129,696	82,854,080
消防費	1,996,534	2,070,230	2,494,247	2,440,731	2,337,136	2,242,450
教育費	73,265,564	74,454,616	75,188,162	76,033,480	76,003,332	75,292,299
その他	4,110	3,881	3,652	3,423	3,194	2,965
合計	230,645,024	233,851,797	236,291,210	236,515,147	235,352,963	222,765,902

区民一人あたりのバランスシート

バランスシートの各項目の数字を区民一人あたりで算出することにより、自治体間の単純な比較に役立つ指標です。平成13年4月1日現在の中野区人口305,613人で算定しています。

平成12年度 区民一人あたりのバランスシート

(平成13年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 繰償	80,772	(1) 地方債	151,718
(2) 民生費	95,355	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	9,409	物件の購入等	0
(4) 労働費	4,576	債務保証又は損失補償	0
(5) 農林水産業費	0	債務負担行為計	0
(6) 商工費	13,982	(3) 退職給与引当金	92,813
(7) 土木費	271,108	固定負債合計	244,531
(8) 消費費	7,338	2. 流動負債	
(9) 教育費	246,365	(1) 翌年度償還予定額	20,832
(10) その他	10	(2) 翌年度繰上充用金	0
計	728,915	流動負債合計	20,832
(うち土地)	359,317)	負債合計	265,363
有形固定資産合計	728,915		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	24,944		
(2) 貸付金	17,378		
(3) 基金			
特定目的基金	15,035		
定額運用基金	982		
基金計	16,017		
投資等合計	58,339		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	6		
減債基金	73		
歳計現金	1,074		
現金・預金計	1,153		
(2) 未収金			
地方税	10,947		
その他	1,520		
未収金計	12,467		
流動資産合計	13,620		
資産合計	800,874		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	55,174
		2. 都道府県支出金	23,915
		3. 一般財源等	456,422
		正味資産合計	535,511
		負債・正味資産合計	800,874

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

75,725 円

債務保証及び損失補償に係るもの

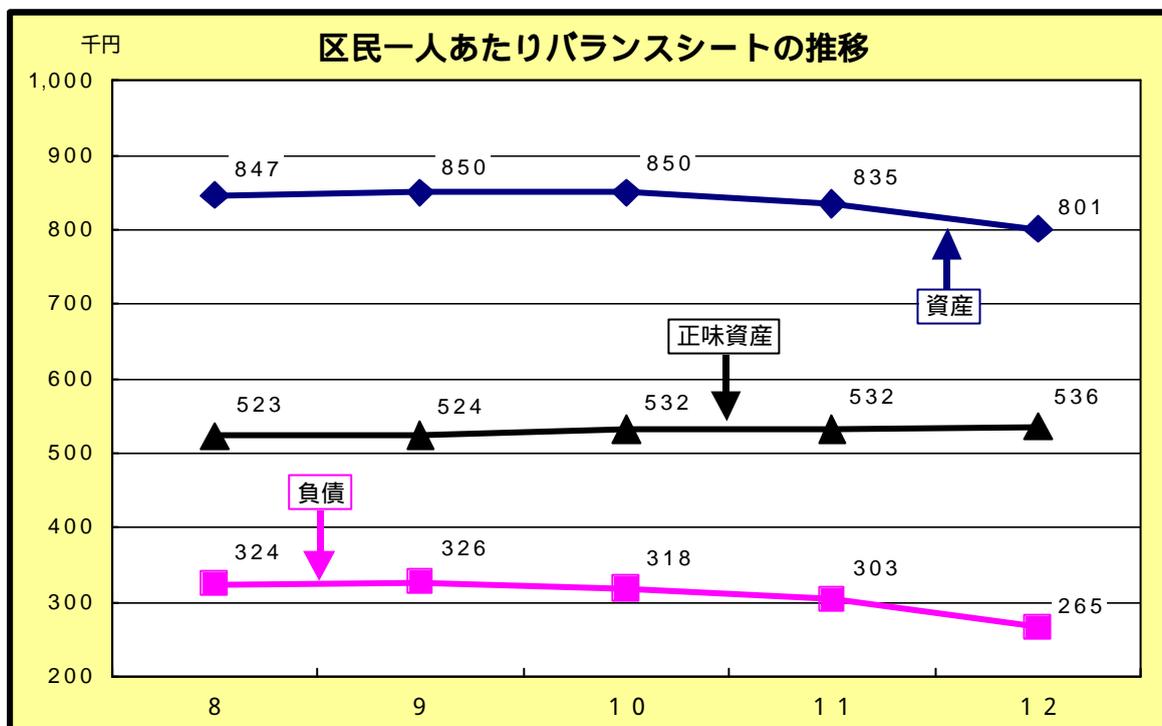
72,727 円

利子補給等に係るもの

2,970 円

区民一人あたりのバランスシートの推移

区民一人あたりのバランスシートによる資産合計、負債合計、正味資産合計の過去5年間の推移は、次のとおりです。



(単位：円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
資産合計	846,779	850,021	850,014	835,023	800,874
負債合計	324,134	325,763	318,125	302,540	265,363
正味資産合計	522,645	524,258	531,889	532,483	535,511

3 . 行政コスト計算書

(1) 平成12年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービス提供のために、中野区がどのような活動を行ったのかを、コストという側面から把握するものです。したがって、施設の建設等の普通建設事業費や負債を減少させる起債の元金償還額等は含まれません。また、ここでコストといった場合、現金支出だけではなく、減価償却費や退職給与引当金繰入等も計上することになります。さらに、これを性質別、目的別に表すことにより、行政活動ごとのコストが明らかになります。

平成12年度の中野区普通会計の行政コスト計算書は、行政コストが808億円で前期と比較し3億円の増加、収入が819億円で前期と比較し28億円の増加、減価償却費のマイナスとしての要素をもつ正味資産国庫(都)支出金償却額が7億円となっており、差引一般財源等増減額は、18億円となりました。これは、平成12年度のバランスシートの正味資産の一般財源等が平成11年度に比較して18億円増加したことに対応し、平成12年度は18億円の黒字経営であったことを表しています。

性質別コスト

行政コストを性質別に見ると、「人にかかるコスト」は、行政コスト全体の39%を占め、合計で318億円、前期と比較し13億円の増加となっています。内訳は、人件費が287億円、前期と比較し8億円の増加、退職給与引当金繰入等が31億円、前期と比較し5億円の増加となっています。

「物にかかるコスト」は、主に物件費が129億円で前期と比較し14億円の減少、減価償却費が48億円で前期と比較し3億円の減少となっています。

「移転支的コスト」は、主に扶助費が133億円で前期と比較し25億円の減少、繰出金が79億円で前期と比較し32億円の増加となっています。扶助費は、生活保護費が6億円増加したものの、介護保険制度の発足により特別養護老人ホーム分などの老人福祉費が32億円減少しています。その一方で、この介護保険関係に対する繰出金が新たに介護保険特別会計で13億円、介護サービス事業(公営企業会計)で17億円生じています。その結果、「移転支的コスト」全体では、前年度比13億円の増加となっています。

「その他のコスト」は、主に公債費（利子分のみ）が 21 億円で前期と比較し 5 億円の減少となっています。これは主に介護サービス事業にかかる公債費が普通会計から介護サービス事業（公営企業会計）に移行したことによるものです。

目的別コスト

行政目的別では、民生費が 45%とほぼ半分を占めています。これは、もともと区の歳出に占める民生費の割合が高いうえ、その大部分が人件費や扶助費などの消費的支出のためで、平成 11 年度に比べると 28 億円減少しているのは、介護保険の影響によるものです。続いて、教育費、衛生費、総務費のコストの割合が高くなっていますが、平成 12 年度から清掃事業が都から区に移管されたため、衛生費が 52 億円増加しています。

収入項目

つぎに収入項目についてみると、主なものは一般財源が 657 億円で前期と比較し 71 億円増加しています。一般財源が前期と比較し 71 億円も増加したのは、特別区財政調整交付金が調整率の引上げ、企業収益の一時的な回復による調整三税の増加などにより 59 億円増加したことや、高金利商品の満期の影響により利子割交付金が 12 億円増加したことなどによるものです。

この他、使用料・手数料等が 43 億円、前期と比較し 16 億円の減少し、国庫（都）支出金も 120 億円と、前期と比較し 27 億円の減少となっています。これらが減少した要因は、主として介護保険制度の発足によるものです。

このように、行政コスト計算書を全体的に見ると、当期は 18 億円の黒字経営となりましたが、その主な要因は、一般財源等の増加によるものが大きいといえます。特別区財政調整交付金の調整率の引上げは恒久的なものと考えられることもできますが、調整三税の増加や利子割交付金の増加は、臨時・特別な収入といえます。こうした臨時・特別な収入がなくても、赤字経営とならないような財政体質が望まれ、この点からも「中野区行財政 5 か年計画」を着実に実施し、財政構造の改革を図っていかねばなりません。

平成12年度 行政コスト計算書

〔行政コスト〕

(単位:千円)

		総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1	(1)人件費	28,719,284	35%	769,218	5,644,960	10,007,361	3,979,520	0	4,931	160,920	2,401,671	139,212	5,611,491			0	
	(2)退職給与引当金繰入等	3,113,620	4%	76,366	777,973	993,507	395,077	0	490	15,976	238,432	13,821	601,978			0	
	小計【人にかかるコスト】	31,832,904	39%	845,584	6,422,933	11,000,868	4,374,597	0	5,421	176,896	2,640,103	153,033	6,213,469			0	
2	(1)物件費	12,933,595	16%	49,098	2,212,897	2,108,353	3,769,495	65,182	239	77,828	1,121,239	83,946	3,438,694		6,624	0	
	(2)維持補修費	618,529	1%	0	53,060	57,876	15,676	2,625	0	2,212	418,557	620	67,903				
	(3)減価償却費	4,759,207	6%	0	499,426	823,396	114,466	32,231	0	64,063	1,652,503	97,445	1,475,677				
	(4)その他		0%														
	小計【物にかかるコスト】	18,311,331	23%	49,098	2,765,383	2,989,625	3,899,637	100,038	239	144,103	3,192,299	182,011	4,982,274		6,624	0	
3	(1)扶助費	13,278,349	17%			12,970,527	55,185						252,637				
	(2)補助費等	5,143,170	6%	1,901	413,623	1,242,181	1,624,870	207,129	10	185,287	101,114	6,551	1,360,504				
	(3)繰入金	7,913,787	10%		0	7,913,787	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)普通建設事業費(補助金)	1,693,019	2%	0	0	36,668	46,315	0	0	18,832	1,456,027	135,177	0				
	小計【移転支的コスト】	28,028,325	35%	1,901	413,623	22,163,163	1,726,370	207,129	10	204,119	1,557,141	141,728	1,613,141	0		0	0
4	(1)災害復旧事業費		0%														
	(2)失業対策事業費		0%														
	(3)公債費(利子分のみ)	2,145,098	3%												2,145,098		
	(4)債務負担行為繰入		0%														
	(5)不納欠損額	450,629	0%														450,629
小計【その他のコスト】	2,595,727	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,145,098	0	450,629	
行政コスト	a	80,768,287		896,583	9,601,939	36,153,656	10,000,604	307,167	5,670	525,118	7,389,543	476,772	12,808,884	0	2,151,722	0	450,629
(構成比率)			1%	12%	45%	12%	0%	0%	1%	9%	1%	16%	0%	3%	0%	0%	

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	b	4,252,277		0	961,527	1,114,323	424,087	0	0	21,082	1,386,638	558	344,062	0	0	0	
b/a		5%		0%	10%	3%	4%	0%	0%	4%	19%	0%	3%				
2 国庫(都)支出金	c	11,999,310			1,238,352	9,676,315	607,943	28,876	51	18,529	256,834	12	172,398	0	0	0	
c/a		15%			13%	27%	6%	9%	1%	4%	4%	0%	1%				
3 一般財源	d	65,665,026															
d/a		81%															
収入(p+c+d)	e	81,916,613															
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	696,183															
5 期首一般財源等		137,644,108															
差引(e-a+f)一般財源等増減額		1,844,509															
6 期末一般財源等		139,488,617															

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金

〔参考〕 平成11年度 行政コスト計算書

行政コスト

(単位:千円)

	総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	27,877,132	35%	779,699	5,481,675	10,770,063	1,966,132	0	9,022	157,278	2,484,617	147,968	6,080,678			0	
(2)退職給与引当金繰入等	2,649,168	3%	69,236	631,865	956,368	174,590	0	801	13,966	220,631	13,139	568,572			0	
小計【人にかかるコスト】	30,526,300	38%	848,935	6,113,540	11,726,431	2,140,722	0	9,823	171,244	2,705,248	161,107	6,649,250			0	
2 (1)物件費	14,316,819	18%	61,369	2,429,902	4,496,037	2,252,378	64,050	231	91,868	1,145,523	83,889	3,684,565		7,007	0	
(2)維持補修費	665,489	1%	0	57,360	78,972	8,124	0	0	979	419,336	458	100,260			0	
(3)減価償却費	5,052,730	6%	0	485,256	1,130,517	112,716	32,231	0	63,835	1,642,446	125,345	1,460,384			0	
(4)その他		0%														
小計【物にかかるコスト】	20,035,038	25%	61,369	2,972,518	5,705,526	2,373,218	96,281	231	156,682	3,207,305	209,692	5,245,209		7,007	0	
3 (1)扶助費	15,782,296	20%			15,473,151	68,083						241,062				
(2)補助費等	4,914,760	6%	2,103	1,340,753	1,329,523	177,523	234,199	10	160,042	113,485	7,983	1,549,139				
(3)繰入金	4,675,817	6%		0	4,675,817	0	0	0	0	0	0	0				
(4)普通建設事業費(補助金)	1,355,496	2%	0	0	71,876	49,849	0	0	23,804	1,101,627	108,340	0				
小計【移転支出的なコスト】	26,728,369	33%	2,103	1,340,753	21,550,367	295,455	234,199	10	183,846	1,215,112	116,323	1,790,201	0		0	0
4 (1)災害復旧事業費		0%														
(2)失業対策事業費		0%														
(3)公債費(利子分のみ)	2,662,979	3%												2,662,979		
(4)債務負担行為繰入		0%														
(5)不納欠損額	470,977	1%														470,977
小計【その他のコスト】	3,133,956	4%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,662,979	0	470,977
行政コスト a	80,423,663		912,407	10,426,811	38,982,324	4,809,395	330,480	10,064	511,772	7,127,665	487,122	13,684,660	0	2,669,986	0	470,977
構成比率)			1%	13%	48%	6%	0%	0%	1%	9%	1%	17%	0%	3%	0%	1%

収入項目

1 使用料・手数料等	b	5,837,825		0	1,501,772	2,597,377	78,453	0	0	34,000	1,264,574	10,485	351,164	0	0	0
b/a		7%		0%	14%	7%	2%	0%	0%	7%	18%	2%	3%		0%	
2 国庫(都)支出金	c	14,674,177			974,026	12,605,517	613,502	33,630	50	16,885	200,073	34	230,460	0	0	0
c/a		18%			9%	32%	13%	10%	1%	3%	3%	0%	2%		0%	
3 一般財源	d	58,589,537														
d/a		73%														
収入 (b+c+d)	e	79,101,539														
4 正味資産国庫(都)支出金償却額	f	761,505														
5 期首一般財源等		139,700,522														
差引 (e-a+f)一般財源等増減額		560,619														
6 会計処理変更前 期末一般財源等		139,139,903														
会計処理変更に伴う一般財源等影響額		1,495,795														
退職給与引当金設定対象範囲変更		502,141														
資産形成に資する国庫支出金への振替額		1,997,936														
7 会計処理変更後 期末一般財源等		137,644,108														

「使用料・手数料等」・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」・・・地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、特別区財政調整交付金、交通安全対策特別交付金

平成12年度 行政コスト計算書（対前年度比較）

〔行政コスト〕		(単位:千円)			
		平成12年度	平成11年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	28,719,284	27,877,132	842,152	3.0%
	(2)退職給与引当金繰入等	3,113,620	2,649,168	464,452	17.5%
	小計〔人にかかるコスト〕	31,832,904	30,526,300	1,306,604	4.3%
2	(1)物件費	12,933,595	14,316,819	1,383,224	9.7%
	(2)維持補修費	618,529	665,489	46,960	7.1%
	(3)減価償却費	4,759,207	5,052,730	293,523	5.8%
	(4)その他	0	0	-	-
	小計〔物にかかるコスト〕	18,311,331	20,035,038	1,723,707	8.6%
3	(1)扶助費	13,278,349	15,782,296	2,503,947	15.9%
	(2)補助費等	5,143,170	4,914,760	228,410	4.6%
	(3)繰出金	7,913,787	4,675,817	3,237,970	69.2%
	(4)普通建設事業費(補助金)	1,693,019	1,355,496	337,523	24.9%
	小計〔移転支出的なコスト〕	28,028,325	26,728,369	1,299,956	4.9%
4	(1)災害復旧事業費	0	0	-	-
	(2)失業対策事業費	0	0	-	-
	(3)公債費(利子分のみ)	2,145,098	2,662,979	517,881	19.4%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	-	-
	(5)不納欠損額	450,629	470,977	20,348	4.3%
	小計〔その他のコスト〕	2,595,727	3,133,956	538,229	17.2%
行政コスト	a	80,768,287	80,423,663	344,624	0.4%

〔収入項目〕						
1	使用料・手数料等	b	4,252,277	5,837,825	1,585,548	27.2%
	b/a		5%	7%	-	-
2	国庫(都)支出金	c	11,999,310	14,674,177	2,674,867	18.2%
	c/a		15%	18%	-	-
3	一般財源	d	65,665,026	58,589,537	7,075,489	12.1%
	d/a		81%	73%	-	-
	収入(e+c+d)	e	81,916,613	79,101,539	2,815,074	3.6%
4	正味資産国庫(都)支出金償却額	f	696,183	761,505	65,322	8.6%
5	期首一般財源等		137,644,108	139,700,522	2,056,414	1.5%
	差引(e-a+f)一般財源等増減額		1,844,509	560,619	2,405,128	-
6	会計処理変更前 期末一般財源等		139,488,617	139,139,903	348,714	0.3%
	会計処理変更に伴う一般財源等影響額		-	1,495,795	-	-
	退職給与引当金設定対象範囲変更		-	502,141	-	-
	資産形成に資する国庫支出金への振替額		-	1,997,936	-	-
7	会計処理変更後 期末一般財源等		-	137,644,108	-	-

(2) 行政コスト計算書の項目別説明

行政コスト計算書は、人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と民生費、土木費、教育費などの目的別経費をマトリックスにより分類しています。また、計算書は大きく分けて「行政コスト」と「収入項目」から構成し、「行政コスト」から「収入項目」を差し引く形で一般財源等の増減額を計算しています。

行政コスト

行政コストとは、地方公共団体の活動に伴い必然的に発生する資源の消費をいいます。行政コストは、その性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

ア．人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、「人件費」、「退職給与引当金繰入等」を計上しています。

人件費については、退職手当支払額を除いた額を計上しています。また、退職給与引当金繰入等については、当該年度に新たに引当金として繰り入れられた額を計上しています。

イ．物にかかるコスト

物にかかるコストは、地方公共団体が最終消費者となっているものであり、「物件費」、「維持補修費」、「減価償却費」を計上しています。

ウ．移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、他の主体に移転して効果が出てくるようなものであり、「扶助費」、「補助費等」、「繰出金」、「普通建設事業費（他団体等への補助金）」を計上しています。

普通建設事業費（他団体等への補助金）とは、他の団体などが行なう公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、当該地方公共団体が支出する補助金をいいます。

エ．その他のコスト

その他のコストは、上記に属さない「災害復旧事業費」、「失業対策事業費」、「公債費（利子分のみ）」、「債務負担行為繰入」、「不納欠損額」を

計上しています。

公債費（利子分のみ）とは、地方債と一時借入金を支払利息をいいます。また、債務負担行為繰入とは、債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、当期に債務が確定した額のことをいいます。

収入項目

収入項目は、その性質により「使用料・手数料等」、「国庫（都）支出金」、「一般財源」の3つに分類しています。

ア．使用料・手数料等

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄付金」、基金の取り崩しによるもの以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」について、現年調定額を計上しています。

イ．国庫（都）支出金

国庫（都）支出金のうち、資産形成に資する支出金を除いて計上しています。

ウ．一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「特別区財政調整交付金」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「交通安全対策特別交付金」を計上しています。

正味資産国庫（都）支出金償却額

資産の減価償却費に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（都）支出金の償却額を計上しています。

期首一般財源等

前期末バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫（都）支出金償却額を加えた金額です。

期末一般財源等

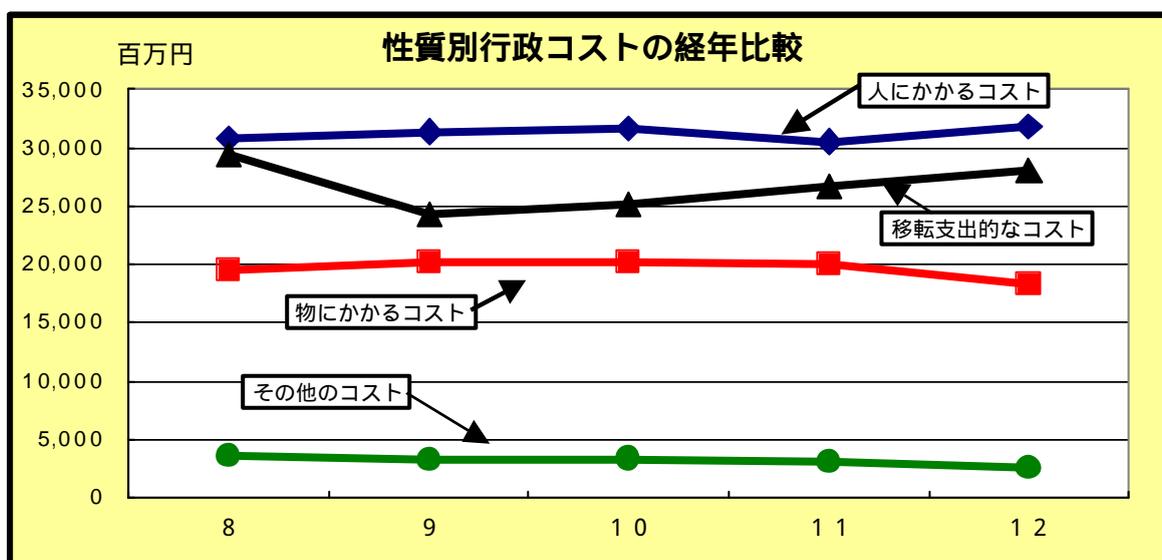
期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額となっています。これは当期末バランスシートの一般財源等の額に一致します。

(3) 行政コスト計算書の分析

性質別の行政コストの経年比較

性質別行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目を経年比較することにより、サービス提供の仕方の推移を把握することができます。

中野区においては、「人にかかるコスト」と「移転支出的なコスト」が増加する傾向にある一方、「物にかかるコスト」は減少傾向にあります。「人にかかるコスト」は、平成10年度から平成11年度にかけて一時減少しましたが、平成12年度には、再び増加しています。これは、清掃事業の移管に伴う人件費の増によるものです。「移転支出的なコスト」は、平成9年度以降増加を続けていますが、これは国民健康保険事業などに対する繰出金の増が主な要因となっています。「物にかかるコスト」は減少傾向にありますが、平成11年度から平成12年度にかけては介護保険制度の開始に伴う特別養護老人ホーム等の介護施設運営委託費などの減により大幅に減少しています。



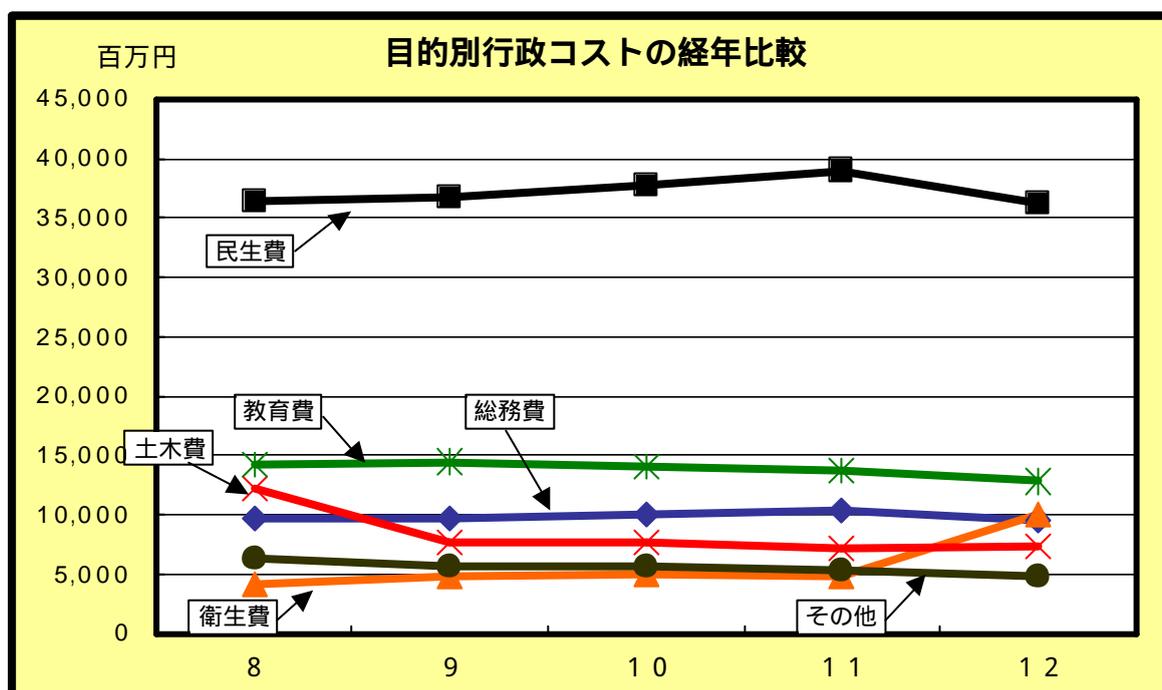
(単位：千円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
人にかかるコスト	30,706,476	31,361,136	31,633,261	30,526,300	31,832,904
物にかかるコスト	19,478,442	20,138,157	20,173,201	20,035,038	18,311,331
移転支出的なコスト	29,358,168	24,303,552	25,171,373	26,728,369	28,028,325
その他のコスト	3,633,732	3,311,740	3,326,635	3,133,956	2,595,727
合計	83,176,818	79,114,585	80,304,470	80,423,663	80,768,287

目的別の行政コストの経年比較

民生費、土木費、教育費などの目的別の行政コストを経年比較することによって、区がどんなサービスに重点を置いてきたかを見ることができます。

中野区では、民生費が平成8年度から平成11年度まで増加傾向にありましたが、平成12年度は介護保険制度の事業開始に伴い大幅に減少しています。一方、衛生費は、清掃事業の移管に伴い、平成11年度から平成12年度にかけて大幅に増加しています。また、教育費は、ここ数年、減少傾向が続いています。



(単位：千円)

項目	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
総務費	9,743,134	9,697,957	9,981,277	10,426,811	9,601,939
民生費	36,338,051	36,741,053	37,794,320	38,982,324	36,153,656
衛生費	4,233,970	4,828,387	5,021,426	4,809,395	10,000,604
土木費	12,197,210	7,645,399	7,671,462	7,127,665	7,389,543
教育費	14,258,823	14,480,430	14,120,465	13,684,660	12,808,884
その他	6,405,630	5,721,359	5,715,520	5,392,808	4,813,661
合計	83,176,818	79,114,585	80,304,470	80,423,663	80,768,287

行政コスト対有形固定資産（資産総額）比率

行政コスト対有形固定資産（資産総額）比率は、主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの有形固定資産（資産総額）に対する比率であり、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知る上で参考になる指標です。

中野区の「有形固定資産に対する人にかかるコストの割合」は、衛生費 152.1%、民生費 37.7%と高い割合となっている一方、土木費は3.2%と低い割合になっています。これは、衛生費や民生費が人による労働集約型の行政サービスである反面、土木費は多くの有形固定資産を有する割には労働力を必要としない行政サービスであることをあらわしています。なお、衛生費については、その50%以上を清掃費が占めています。清掃事業は、平成12年4月に区に移管され、清掃事務所の施設や清掃車などの資産が都から無償譲渡されたことから取得価額を基本とするバランスシートには計上されていません。このことから「人にかかるコスト」が多い割には、有形固定資産が少なく、「人にかかるコストの割合」が他に比べ非常に高くなっていると考えられます。

また同様に、「物にかかるコスト」でも衛生費は、他に比べ非常に高い割合になっています。清掃事業は、収集作業の一部を外部委託（物件費）により行なっていることから、「有形固定資産に対する物にかかるコストの割合」がある程度高くなるものと考えられます。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト a	31,832,904	6,422,933	11,000,868	4,374,597	2,640,103	6,213,469	1,180,934
物にかかるコスト b	18,311,331	2,765,383	2,989,625	3,899,637	3,192,299	4,982,274	482,113
移転支出的なコスト	28,028,325	413,623	22,163,163	1,726,370	1,557,141	1,613,141	554,887
その他のコスト	2,595,727	0	0	0	0	0	2,595,727
行政コスト計	80,768,287	9,601,939	36,153,656	10,000,604	7,389,543	12,808,884	4,813,661
有形固定資産額 c	222,765,902	24,687,993	29,141,756	2,875,523	82,854,080	75,292,299	7,914,251
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 a/c	14.3	26.0	37.7	152.1	3.2	8.3	14.9
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 b/c	8.2	11.2	10.3	135.6	3.9	6.6	6.1

収入項目対行政コスト比率

収入項目対行政コスト比率は、目的別の項目ごとの比率を見ることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や、資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金、負担金等でどれだけ賄われているか、また、税などの一般財源がどれだけその分野に投入されているか把握するための指標です。

中野区では、民生費において 362 億円余りのコストが生じています。そのコストに対しては、使用料・手数料等で 11 億円、国庫（都）支出金で 97 億円を賄っていますので、実際に区が一般財源で負担する額は、254 億円、一般財源の負担率は 70%となっています。一方、教育費では、128 億円余りのコストが生じていますが、これに対しては使用料・手数料等で 3 億円、国庫（都）支出金で 2 億円を賄っており、一般財源負担額は、123 億円、一般財源の負担率は 96%となっています。中野区では、教育費や衛生費の一般財源負担率が高くなっています。

（単位：千円）

	総額	総務費	民生費	衛生費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	31,832,904	6,422,933	11,000,868	4,374,597	2,640,103	6,213,469	1,180,934
物にかかるコスト	18,311,331	2,765,383	2,989,625	3,899,637	3,192,299	4,982,274	482,113
移転支出的なコスト	28,028,325	413,623	22,163,163	1,726,370	1,557,141	1,613,141	554,887
その他のコスト	2,595,727	0	0	0	0	0	2,595,727
行政コスト計 a	80,768,287	9,601,939	36,153,656	10,000,604	7,389,543	12,808,884	4,813,661
使用料・手数料等 b	4,252,277	961,527	1,114,323	424,087	1,386,638	344,062	21,640
b / a	5%	10%	3%	4%	19%	3%	0%
国庫（都）支出金 c	11,999,310	1,238,352	9,676,315	607,943	256,834	172,398	47,468
c / a	15%	13%	27%	6%	4%	1%	1%
差引 一般財源負担額 d	64,516,700	7,402,060	25,363,018	8,968,574	5,746,071	12,292,424	4,744,553
d / a	80%	77%	70%	90%	77%	96%	99%

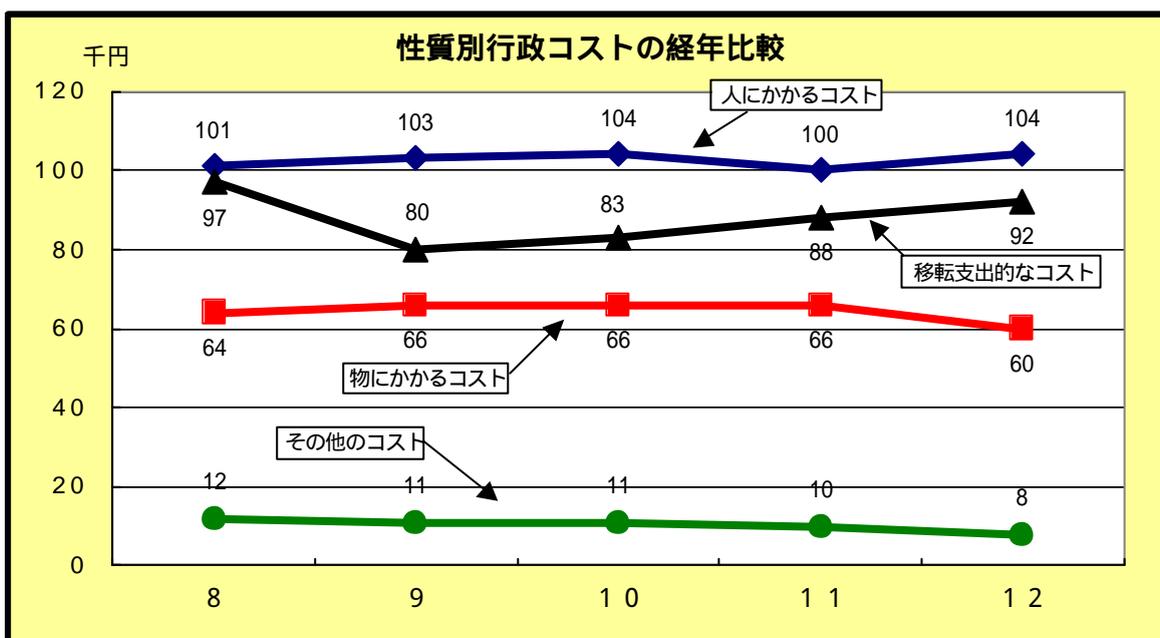
区民一人あたりの行政コスト

性質別の行政コストの「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などの項目及び目的別の各費目の区民一人あたりの額を算出し、経年比較を行なうことにより、それぞれのコストの変化を見ることができます。

中野区では、1年間に区民一人あたり26万4,000円のコストがかかっています。内訳は、民生費が最も多く11万8,000円で、全体の45%を占めています。続いて、教育費が4万2,000円(16%)、衛生費が3万3,000円(12%)、総務費が3万1,000円(12%)、土木費が2万4,000円(9%)となっています。

区民一人あたりの性質別行政コストの推移

区民一人あたりの性質別コストの過去5年間の推移は、次のとおりです。



(単位：円)

	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
人にかかるコスト	101,112	103,214	104,165	100,369	104,161
物にかかるコスト	64,141	66,278	66,428	65,874	59,917
移転支出的なコスト	96,673	79,986	82,887	87,883	91,712
その他のコスト	11,965	10,899	10,954	10,305	8,494

平成12年度 区民一人あたりの行政コスト

〔行政コスト〕

(単位:円)

	総額	構成比	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	93,973	35%	2,517	18,471	32,745	13,021	0	16	527	7,859	456	18,361			0	
(2)退職給与引当金繰入等	10,188	4%	250	2,546	3,251	1,293	0	2	52	780	45	1,970			0	
小計 【人にかかるコスト】	104,161	39%	2,767	21,017	35,996	14,314	0	18	579	8,639	501	20,331			0	
2 (1)物件費	42,320	16%	161	7,241	6,899	12,334	213	1	255	3,669	275	11,252		22	0	
(2)維持補修費	2,024	1%	0	174	189	51	9	0	7	1,370	2	222			0	
(3)減価償却費	15,573	6%	0	1,634	2,694	375	105	0	210	5,407	319	4,829			0	
(4)その他	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
小計 【物にかかるコスト】	59,917	23%	161	9,049	9,782	12,760	327	1	472	10,446	596	16,303		22	0	
3 (1)扶助費	43,448	17%			42,441	181						827				
(2)補助費等	16,829	6%	6	1,353	4,065	5,317	678	0	606	331	21	4,452	0		0	
(3)繰出金	25,895	10%		0	25,895	0	0	0	0	0	0	0			0	
(4)普通建設事業費(補助金)	5,540	2%	0	0	120	152	0	0	62	4,764	442	0				
小計 【移転支的コスト】	91,712	35%	6	1,353	72,521	5,650	678	0	668	5,095	463	5,279	0		0	0
4 (1)災害復旧事業費	0	0%											0			
(2)失業対策事業費	0	0%					0									
(3)公債費(利子分のみ)	7,019	3%												7,019		
(4)債務負担行為繰入	0	0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	1,475	0%														1,475
小計 【その他のコスト】	8,494	3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,019	0	1,475
行政コスト	264,283		2,934	31,419	118,299	32,723	1,005	19	1,718	24,179	1,560	41,912	0	7,041	0	1,475
	100%		1%	12%	45%	12%	0%	0%	1%	9%	1%	16%	0%	3%	0%	0%

各数値は、円未満を四捨五入しているため、各数値の合計が合計額の数値と一致しないことがある。

4. キャッシュ・フロー計算書

(1) 平成12年度キャッシュ・フロー計算書の概要

一会計年度における資金の流れ（キャッシュ・フローの状況）を一表にして表示したものをキャッシュ・フロー計算書とといいます。キャッシュ・フロー計算書の内容については、現在、各地方公共団体が作成している「歳入歳出決算書」と同じものですが、キャッシュ・フロー（歳入歳出）を、行政活動、投資活動、財務活動といった3つの活動区分別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉と資金の用途を明らかにすることができ、行政経営に関する新たな情報を入手することが可能となります。

以下、平成12年度の中野区普通会計のキャッシュ・フロー計算書を3つの活動区分別に見ていきます。なお、キャッシュ・フロー計算書では、収入に関するものについてはプラス、支出に関するものはマイナスで表示しています。

平成12年度の中野区の「行政活動によるキャッシュ・フロー」は、166億円で、前期と比較し54億円の増加となりました。これは主に交付金（特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、利子割交付金、地方特例交付金など）による収入が75億円増加したことによるものです。

企業会計の場合、この行政活動に相当するキャッシュ・フローを「営業活動によるキャッシュ・フロー」といいます。一般企業では、この営業活動によるキャッシュ・フローの黒字額を最大化することが企業目的とされ、黒字幅が極端に減少した場合や、赤字となった場合は、倒産の危険性が非常に高いと考えられることとなります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス96億円となり、前期と比較し38億円余りマイナス幅が増加しました。これは主に他会計への繰出しによる支出が介護保険等の関係で33億円余り増となった結果、マイナス幅が増加したことによるものです。

なお、健全な経営が行われている企業において投資活動を行なう場合、前述した「営業活動によるキャッシュ・フロー」の範囲内でのみ行なうと言われています。この見方からすると、地方公共団体においても、社会資本形成につながる投資活動を行なう場合、この「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスの額を「行政活動によるキャッシュ・フロー」の黒字額の範囲内に押さえることが必要になると考えられます。このことは、地方公共団体が投資活動を行なうにあたって、将来世代の負担となる起債を活用するか

平成12年度 キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

(単位:千円)

	平成12年度	平成11年度	増減額
行政種加によるキャッシュ・フロー			
1. 税収	27,864,170	28,120,597	256,427
2. 使用料及び手数料収入	2,253,341	1,939,738	313,603
3. 人件費による支出	31,362,756	29,833,403	1,529,353
4. 物件費による支出	12,933,595	14,316,819	1,383,224
5. 維持補修費による支出	618,529	665,489	46,960
6. 扶助費による支出	13,278,349	15,782,296	2,503,947
7. その他の収支	258,811	471,723	730,534
小計	28,334,529	30,065,949	1,731,420
8. 交付金による収入	37,725,041	30,252,732	7,472,309
9. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	11,963,253	14,593,056	2,629,803
10. 分担金、負担金等による収入	373,918	1,279,047	905,129
11. 補助費等による支出	5,143,170	4,914,760	228,410
行政種加によるキャッシュ・フロー	16,584,513	11,144,126	5,440,387
投資種加によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	2,942,290	3,890,546	948,256
2. 国庫支出金及び都道府県支出金収入	995,710	1,824,816	829,106
3. 財産売却による収入	81,121	702,597	621,476
4. 財産運用による収入	55,287	57,068	1,781
5. 貸付金の回収による収入	1,432,263	1,346,189	86,074
6. 貸付による支出	1,583,792	1,611,037	27,245
7. 投資及び出資による支出	0	0	0
小計	1,961,701	1,570,913	390,788
8. 基金からの繰入による収入	439,984	3,076,060	2,636,076
9. 基金への積立による支出	157,658	2,640,316	2,482,658
10. 他会計への繰出しによる支出	7,928,787	4,675,817	3,252,970
投資種加によるキャッシュ・フロー	9,608,162	5,810,986	3,797,176
財務種加によるキャッシュ・フロー			
1. 地方債発行による収入	1,732,200	1,032,200	700,000
2. 地方債償還による支出	6,027,961	6,313,452	285,491
3. 支払利子	2,387,434	2,671,032	283,598
財務種加によるキャッシュ・フロー	6,683,195	7,952,284	1,269,089
歳計現金の増加額	293,156	2,619,144	2,912,300
歳計現金の前期繰越残高	35,224	2,654,368	2,619,144
歳計現金の年度末残高	328,380	35,224	293,156

どうかを判断する一つの材料になると考えることもできます。なお、中野区の平成12年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、「行政活動によるキャッシュ・フロー」166億円の範囲内で行われました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、マイナス67億円となり、前期と比較し13億円余り増加した結果、マイナス幅が減少しました。これは地方債発行による収入が増加した一方、地方債の償還と支払利子が減少したことによるものです。

以上の結果、行政活動による余剰については、投資活動と財務活動の不足分に充当し、なお3億円の余剰が生じたこととなります。

(2) キャッシュ・フロー計算書の項目別説明

キャッシュ・フロー計算書は、「行政活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つの活動区分に分類して表示しています。

行政活動によるキャッシュ・フロー

「行政活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方公共団体の経常的な行政活動から発生するキャッシュ・フローを計上しています。収入では、税収、施設使用料や各種手数料等の収入、交付金等の収入などを計上し、支出では人件費、物件費、扶助費に伴う支出、建物等の維持管理による支出などを計上しています。

ア．税収

地方税と地方譲与税の決算額の合計を計上しています。

イ．使用料及び手数料収入

使用料と手数料の決算額の合計を計上しています。

ウ．人件費、物件費、維持補修費、扶助費による支出

人件費、物件費、維持補修費、扶助費について、それぞれの歳出合計を計上しています。

エ．その他の収支

財産収入の決算額から、財産売却及び運用による収入を控除した金額、諸収入の決算額から貸付金元利収入を控除した金額、普通建設事業費のうち区で直接おこなった金額を控除した金額の純計額を計上しています。

なお、それぞれ控除した金額は投資活動によるキャッシュ・フローに計上しています。

オ．交付金による収入

特別区財政調整交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の決算額の合計を計上しています。

カ．国庫支出金及び都道府県支出金による収入

国庫支出金と都道府県支出金の決算額から、普通建設事業費の財源として収入した金額を控除した金額を計上しています。

なお、普通建設事業費の財源として収入した金額は投資活動によるキャッシュ・フローに計上しています。

キ．分担金、負担金等による収入

分担金及び負担金と寄付金の決算額の合計を計上しています。

ク．補助費等による支出

補助費等の歳出合計を計上しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、有形固定資産の取得及び売却、固定資産の取得財源としての国庫支出金等の収入、貸付による収支といった投資的なキャッシュ・フローを計上しています。このほか、基金への積立て及び取崩し、他会計への繰出金についても、投資活動の一環としてとらえ、投資活動区分に計上しています。

ア．有形固定資産の取得による支出

普通建設事業費のうち、区が直接行なった金額を計上しています。

イ．国庫支出金及び都道府県支出金による収入

普通建設事業費の財源として収入した国庫支出金及び都道府県支出金の合計を計上しています。

ウ．財産売却、財産運用による収入

財産売却収入、財産運用収入について、それぞれの収入済みの金額を計上しています。

エ．貸付金の回収による収入、貸付による支出

貸付金元利収入の決算額、貸付金の歳出合計を計上しています。

オ．投資及び出資による支出

投資及び出資金の歳出合計を計上しています。

カ．基金からの繰入による収入、基金への積立による支出

繰入金の決算額、積立金の歳出合計を計上しています。

キ．他会計への繰出しによる支出

繰出金の歳出合計を計上しています。

財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分には、地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動に伴うキャッシュ・フローを計上しています。

ア．地方債発行による収入

地方債の決算額を計上しています。

イ．地方債償還による支出

地方債の元金償還額を計上しています。

ウ．支払利子

公債費の歳出合計から、地方債の元金償還額を控除し、物件費のうちの公債諸費の金額を加算した金額を計上しています。

その他の項目

ア．歳計現金の増加額

当該年度における歳計現金の増加額を表しています。

イ．歳計現金の前期繰越残高

前年度から繰り越された歳計現金の金額を計上しています。

ウ．歳計現金の年度末残高

当該年度末のバランスシートにおける流動資産の歳計現金の金額と一致します。

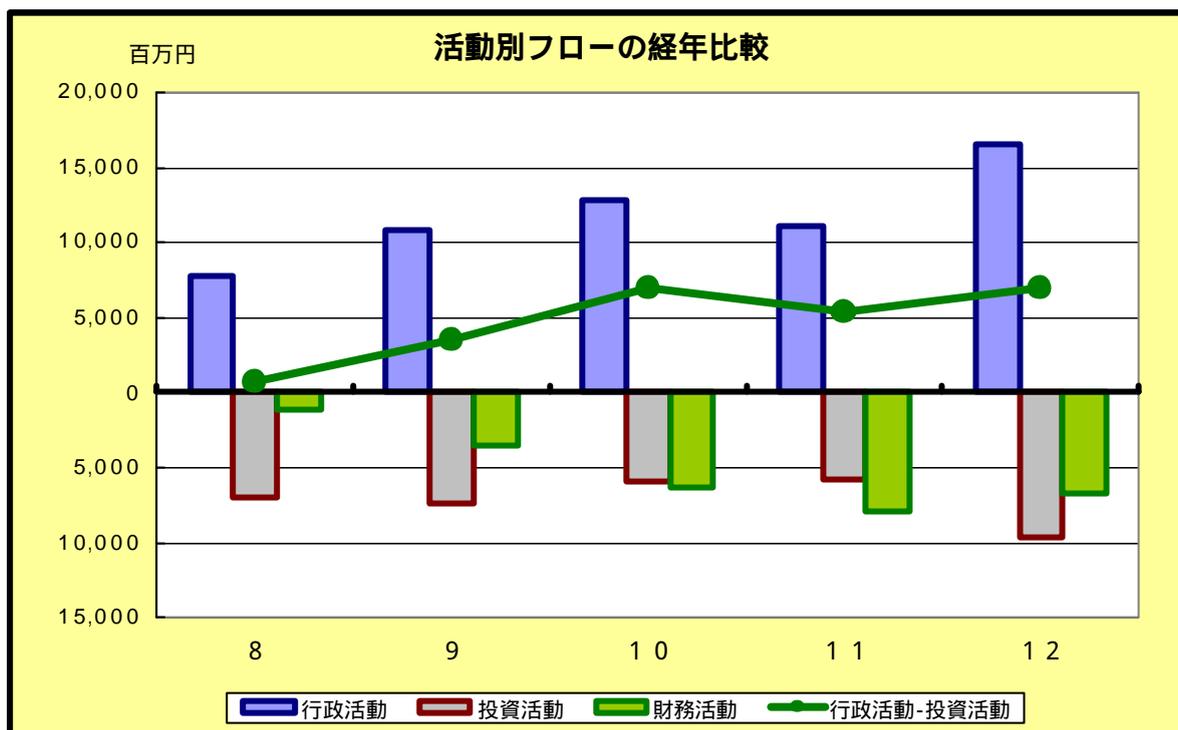
(3) キャッシュ・フロー計算書の分析

活動別フローの経年比較

行政活動によるキャッシュ・フローは、平成8年度から平成10年度にかけて増加し、平成11年度は減少したものの、平成12年度には特別区財政調整交付金や利子割交付金などの交付金による収入が増加したことから大幅増となっています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ横ばいで推移してきましたが、平成12年度には、新たに事業が始まった介護保険特別会計への繰出しなどの影響によりマイナス幅が増加しました。

投資活動は行政活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行なうということから、投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた額を見てみます。平成8年度は多額の起債を行なったため、財務活動のマイナス幅が大幅に減少し、行政活動から投資活動を差し引いた額も7億円余りと非常に少なくなっていますが、その後は30億円から70億円程度に推移しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、平成8年度以降、公債費が増加してきたため、そのマイナス幅が増加傾向にありましたが、平成12年度は、地方債の償還と支払利子が減少した影響からマイナス幅が減少しています。



(単位：千円)

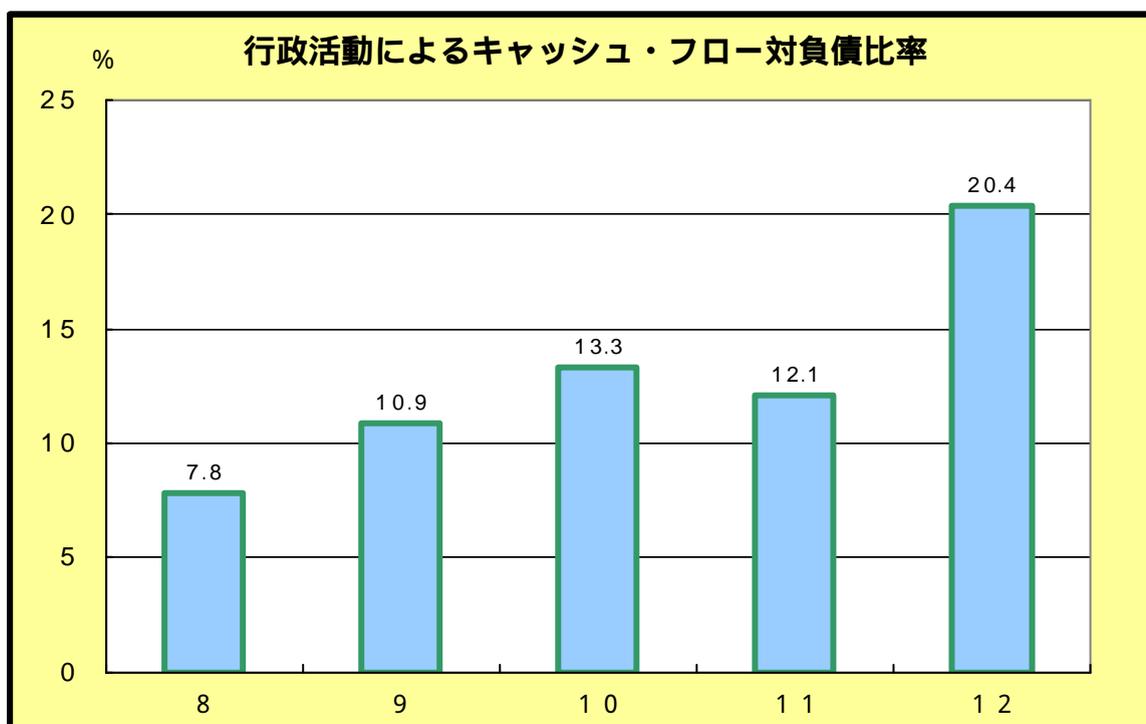
項目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
行政活動 a	7,724,160	10,785,973	12,877,743	11,144,126	16,584,513
投資活動 b	7,009,105	7,321,777	5,873,262	5,810,986	9,608,162
財務活動 c	1,097,013	3,529,637	6,311,400	7,952,284	6,683,195
行政活動-投資活動	715,055	3,464,196	7,004,481	5,333,140	6,976,351

行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率

行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合を見ることにより、負債の返済能力を示す指標です。

中野区の行政活動によるキャッシュ・フロー対負債比率は、平成 8 年度以降徐々に高まり、平成 11 年度にわずかに低下したものの、平成 12 年度は大幅に増加しています。平成 12 年度は、特別区財政調整交付金や利子割交付金などの増加により行政活動によるキャッシュ・フローが増加したこと、介護サービス事業への移行などにより負債が減少したことにより、平成 11 年度に比べ 8.3 ポイント高くなっています。

平成 8 年度以降、負債に対する行政活動によるキャッシュ・フローの割合が高まっていることは、負債の返済能力が高まっているといえます。



(単位：千円)

項目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
行政活動 a	7,724,160	10,785,973	12,877,743	11,144,126	16,584,513
負債 b	98,435,202	98,981,698	96,609,368	92,013,906	81,098,452
行政活動キャッシュ・フロー対負債比率 a/b	7.8%	10.9%	13.3%	12.1%	20.4%

中野区全体のバランスシートの概要

1. 基本的前提

この中野区全体バランスシートは、中野区の普通会計のほか、4つの特別会計と介護サービス事業（公営企業会計）を対象として、総務省方式に基づき作成しています。

2. 中野区全体のバランスシート

(1) 中野区全体のバランスシートの概要

中野区では、これまで見てきました普通会計以外に、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計と、統計上の会計である介護サービス事業（公営企業会計）があります。今回作成した中野区全体のバランスシートでは、対象範囲を普通会計以外の特別会計等にも広げ、区の資産、負債等のストック状況の全体像を一覧性のある形で示し、区全体の資金の源泉とその用途を明らかにすることとしました。

なお、区では特別会計以外にも、財政的な出資や援助、あるいは人的な援助を行なっている財政援助団体があります。今回作成した中野区全体のバランスシートは、これらの財政援助団体を含めた、いわゆる企業会計方式の連結は行なっていません。そのため、連結という表現を用いず、区によって行なわれているすべての活動を総合的に示す「中野区全体のバランスシート」としていません。

「中野区全体のバランスシート」は、会計ごとの資産、負債等のストック状況を明らかにするため、各会計を一覧できるように並記方式を基本としています。また、各会計を総合的に示すにあたっては、単純な合計と会計間の純計控除後の額を示しています。

なお、平成12年度の中野区全体のバランスシートにおける会計間の純計控除は、介護保険等への引継資本として、「投資及び出資金」から現物出資した55億円余りを控除しています。

平成12年度の「中野区全体のバランスシート」は、資産が2,544億円、負債が878億円、差引正味資産が1,666億円となりました。前期と比較すると、資産が22億円減少する一方で、負債が資産の減少幅を上回る43億円減少した結果、差引正味資産は20億円の増加となっています。正味資産のうち一般財源等については、前期と比較し18億円増加しています。これは当期における中野区全体の行政活動の結果として、18億円余りの行政経営資源を翌期以降の行政経営のために留保することができたこととなります。つまり、中野区全体のバランスシートから見ても、当期は18億円の黒字経営であったといえます。

また、全体のバランスシートについて、普通会計ベースと比較すると、有形固定資産が民生費で105億円増加しています。これは平成12年4月から事業を開始した介護サービス事業(公営企業会計)への移行分です。また、投資等の基金が11億円増加しています。これも同じく平成12年4月の事業開始に伴い介護保険特別会計へ移行した介護保険円滑導入基金と介護給付費準備基金が含まれています。また、流動資産は、未収金が38億円から63億円と大幅に増加しています。これは主に国民健康保険事業特別会計の未収金25億円によるものです。

このように区全体のバランスシートを作成すると、区によって行なわれているすべての活動を総合的に把握することができるとともに、普通会計以外の会計にも財政運営上影響を及ぼす要因があることがわかります。

平成12年度 中野区全体のバランスシート

(単位:千円)

	普通会計 A	公営事業会計					(小計) B	【参考】 (合計) A+B	12年度全体B/S	11年度全体B/S	増減額
		公営企業会計 介護サービス事業	国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	(各会計間の 純計控除後)			(各会計間の 純計控除後)		
【資産の部】											
1. 有形固定資産											
(1) 総務費	24,685,028						24,685,028	24,685,028	24,565,693	119,335	
(2) 民生費	29,141,756	10,466,112				10,466,112	39,607,868	39,607,868	40,605,708	997,840	
(3) 衛生費	2,875,523						2,875,523	2,875,523	2,945,804	70,281	
(4) 労働費	1,398,631						1,398,631	1,398,631	1,430,862	32,231	
(5) 農林水産費	0						0	0	0	0	
(6) 商工費	4,273,170						4,273,170	4,273,170	4,331,538	58,368	
(7) 土木費	82,854,080						82,854,080	82,854,080	83,129,696	275,616	
(8) 消防費	2,242,450						2,242,450	2,242,450	2,337,136	94,686	
(9) 教育費	75,292,299						75,292,299	75,292,299	76,003,332	711,033	
(10) その他	2,965						2,965	2,965	3,194	229	
合計	222,765,902	10,466,112	0	0	0	10,466,112	233,232,014	233,232,014	235,352,963	2,120,949	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	7,623,195						7,623,195	2,101,838	2,101,838	0	
(2) 貸付金	5,311,032						5,311,032	5,311,032	5,162,525	148,507	
(3) 基金	4,894,990				1,110,741	1,110,741	6,005,731	6,005,731	7,158,004	1,152,273	
(4) 退職手当組合積立金							0	0	0	0	
(5) その他							0	0	0	0	
合計	17,829,217	0	0	0	1,110,741	1,110,741	18,939,958	13,418,601	14,422,367	1,003,766	
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	352,476		344,204	221,066	527,605	1,092,875	1,445,351	1,445,351	289,280	1,156,071	
(2) 未収金	3,810,022	161	2,468,426	20	17,737	2,486,344	6,296,366	6,296,366	6,557,334	260,968	
(3) その他							0	0	0	0	
合計	4,162,498	161	2,812,630	221,086	545,342	3,579,219	7,741,717	7,741,717	6,846,614	895,103	
4. 繰越勘定											
資産合計	244,757,617	10,466,273	2,812,630	221,086	1,656,083	15,156,072	259,913,689	254,392,332	256,621,944	2,229,612	
【負債の部】											
1. 固定負債											
(1) 地方債	46,366,903	4,905,947					4,905,947	51,272,850	51,272,850	56,372,057	5,099,207
(2) 債務負担行為	0						0	0	0	0	
(3) 引当金	28,364,915	175,377	618,434	92,304	406,136	1,292,251	29,657,166	29,657,166	28,925,021	732,145	
（うち国庫給付引当金）	28,364,915	175,377	618,434	92,304	406,136	1,292,251	29,657,166	29,657,166	28,925,021	732,145	
（うちその他の引当金）							0	0	0	0	
(4) 他会計借入金	0						0	0	0	0	
(5) その他							0	0	0	0	
合計	74,731,818	5,081,324	618,434	92,304	406,136	6,198,198	80,930,016	80,930,016	85,297,078	4,367,062	
2. 流動負債											
(1) 地方債翌年度償還予定額	6,366,634	464,773				464,773	6,831,407	6,831,407	6,716,828	114,579	
(2) 翌年度繰上充用額	0						0	0	0	0	
(3) 他会計借入金翌年度償還予定額							0	0	0	0	
(4) その他							0	0	0	0	
合計	6,366,634	464,773	0	0	0	464,773	6,831,407	6,831,407	6,716,828	114,579	
負債合計	81,098,452	5,546,097	618,434	92,304	406,136	6,662,971	87,761,423	87,761,423	92,013,906	4,252,483	
【正味資産の部】											
1. 国庫支出金	16,861,900	564,808				564,808	17,426,708	17,426,708	17,399,745	26,963	
2. 都道府県支出金	7,308,648	287,006				287,006	7,595,654	7,595,654	7,406,201	189,453	
3. 一般財源等	139,488,617	4,068,362	2,194,196	128,782	1,249,947	7,641,287	147,129,904	141,608,547	139,802,092	1,806,455	
正味資産合計	163,659,165	4,920,176	2,194,196	128,782	1,249,947	8,493,101	172,152,266	166,630,909	164,608,038	2,022,871	
負債・正味資産合計	244,757,617	10,466,273	2,812,630	221,086	1,656,083	15,156,072	259,913,689	254,392,332	256,621,944	2,229,612	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの	23,142,632	0	0	0	0	0	23,142,632	23,142,632	22,653,811	488,821
債務保証又は損失補償に係るもの	22,226,392	0	0	0	0	0	22,226,392	22,226,392	21,956,405	269,987
利子補給等に係るもの	907,681	0	0	0	0	0	907,681	907,681	1,041,544	133,863

(2) 中野区全体バランスシートの分析

普通会計と区全体のバランスシートの比較

中野区全体のバランスシートは、普通会計と比較し、資産合計が2,448億円から2,544億円、負債合計が811億円から878億円、正味資産合計が1,637億円から1,666億円となっています。

中野区全体のバランスシートの普通会計のバランスシートに対する比率((B)/(A))は、資産合計で1.04倍となっているのに対し、負債合計は1.08倍と負債の増加率が若干上回っています。この結果、将来世代による負担比率も、普通会計の36.4%から37.6%へと、1.2ポイント高くなっています。

(単位：千円)

項目	普通会計(A)	区全体のBS(B)	(B)/(A)
資産合計	244,757,617	254,392,332	1.04倍
うち有形固定資産	222,765,902	233,232,014	1.05倍
負債合計	81,098,452	87,761,423	1.08倍
正味資産合計	163,659,165	166,630,909	1.02倍
これまでの世代による負担比率	73.5%	71.4%	
将来世代による負担比率	36.4%	37.6%	

各会計別世代間負担比率

各会計別の世代間負担比率では、普通会計における比率が73.5%と高くなっているのに対し、介護サービス事業（公営企業会計）では、47.0%と普通会計の比率に比べ、26.5ポイント低い数値となっています。一方、将来世代による負担比率は、普通会計の36.4%に比べ、介護サービス事業（公営企業会計）では53.0%と、16.6ポイント高い数値となっています。これは、介護サービス事業（公営企業会計）の有形固定資産において、しらさぎ・小淀の各特別養護老人ホームや在宅サービスセンターなど、比較的新しい施設を起債により建設した影響によるものです。

（単位：千円）

項目	普通会計	公営企業会計 (介護サービス)	国保特別会計	老健特別会計	介護特別会計
有形固定資産合計 a	222,765,902	10,466,112	0	0	0
正味資産合計 b	163,659,165	4,920,176	2,194,194	128,782	1,249,947
負債合計 c	81,098,452	5,546,097	618,434	92,304	406,136
これまでの世代による負担比率 b / a	73.5%	47.0%			
将来世代による負担比率 c / a	36.4%	53.0%			

有形固定資産の行政目的別割合

普通会計と同様に、区全体のバランスシートから見た有形固定資産の行政目的別割合を示しています。

有形固定資産の行政目的別割合は、土木費が35.5%、教育費が32.3%、民生費が17.0%、総務費が10.6%となっています。また、普通会計と比較すると、民生費が13.1%から17.0%へと、3.9ポイント高い割合となっています。

(単位：%)

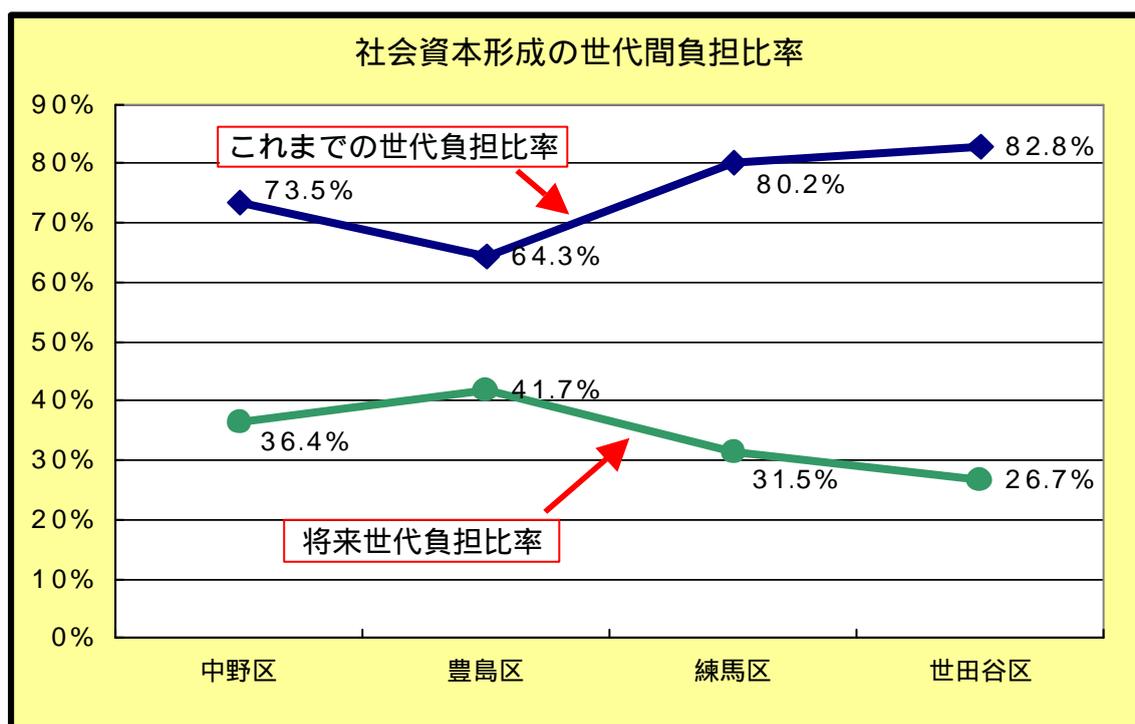
項 目	平成 8 年度	平成 9 年度	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
総 務 費	11.3	11.0	10.7	10.6	10.4
民 生 費	18.7	18.4	17.8	17.5	17.3
衛 生 費	0.6	0.6	1.1	1.1	1.3
労 働 費	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
農林水産業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
商 工 費	1.8	1.9	1.9	1.9	1.8
土 木 費	34.3	34.7	35.0	35.1	35.3
消 防 費	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0
教 育 費	31.8	31.8	31.8	32.2	32.3
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

参考資料

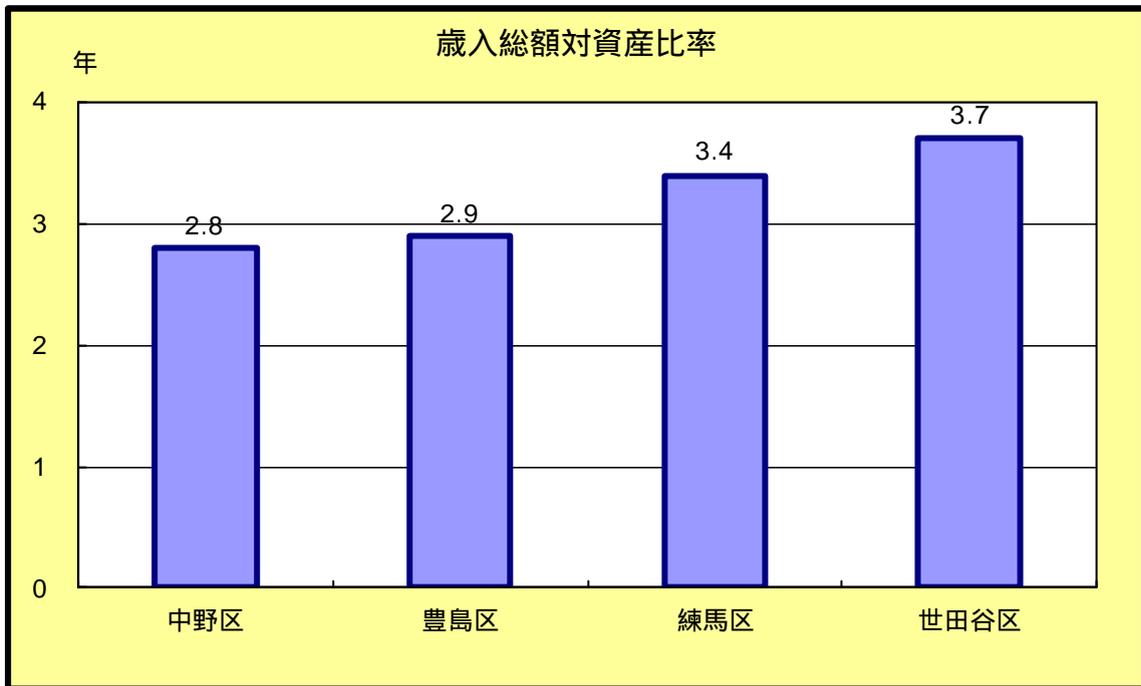
以下に、すでに公表されている他区のバランスシートや行政コスト計算書、またこれらに基づく指標などを並べて示しました。現在、総務省のマニュアルでは、いくつかの分析や評価の視点が示されていますが、今のところ、財政状況を評価する具体的な指標や評価基準は確立されていません。また、バランスシートや行政コストについては、自治体の規模や地域特性など、さまざまな条件により大きく異なるものであることから単純な比較はできないと考えられます。今後、多くの自治体でバランスシート等が公表されていくことにより、他団体との比較や年度間の比較が可能となるものと考えています。

(平成13年11月末時点で作成、公表されていた豊島区、練馬区、世田谷区を掲載しました。)

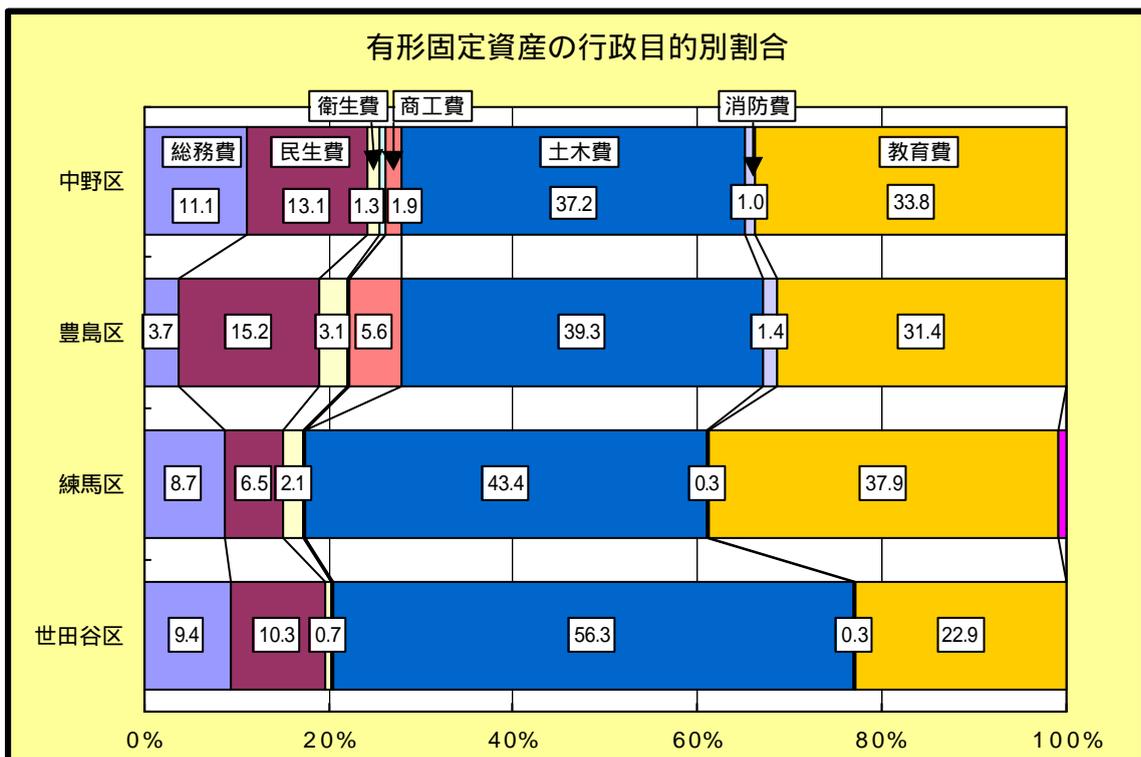
1. 社会資本形成の世代間負担比率



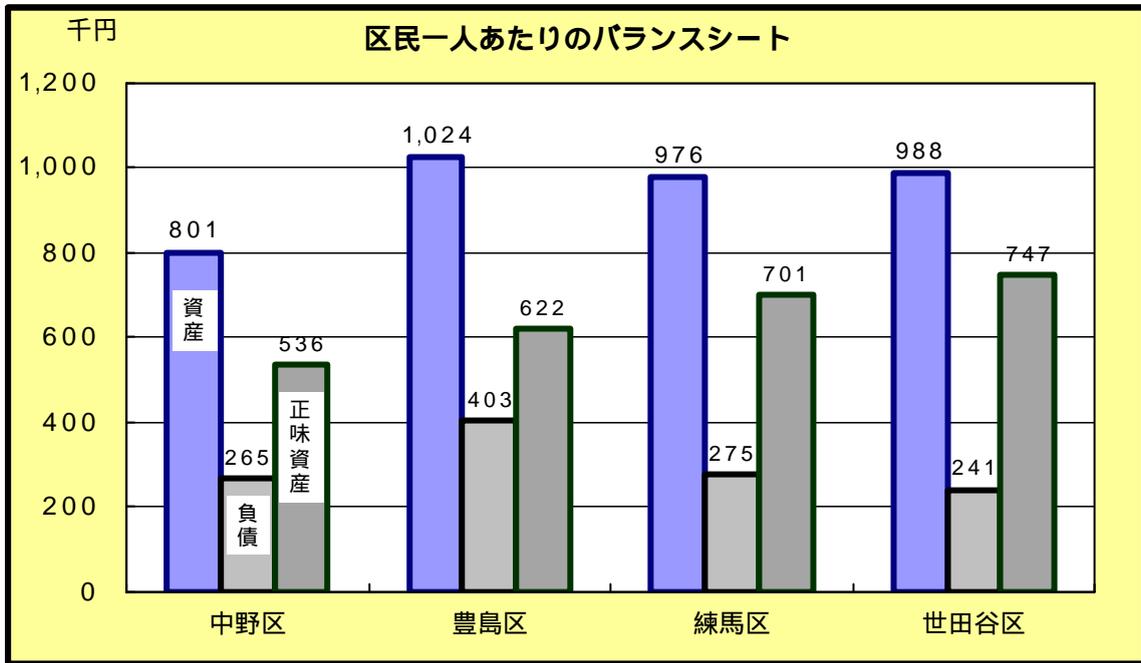
2. 歳入総額対資産比率



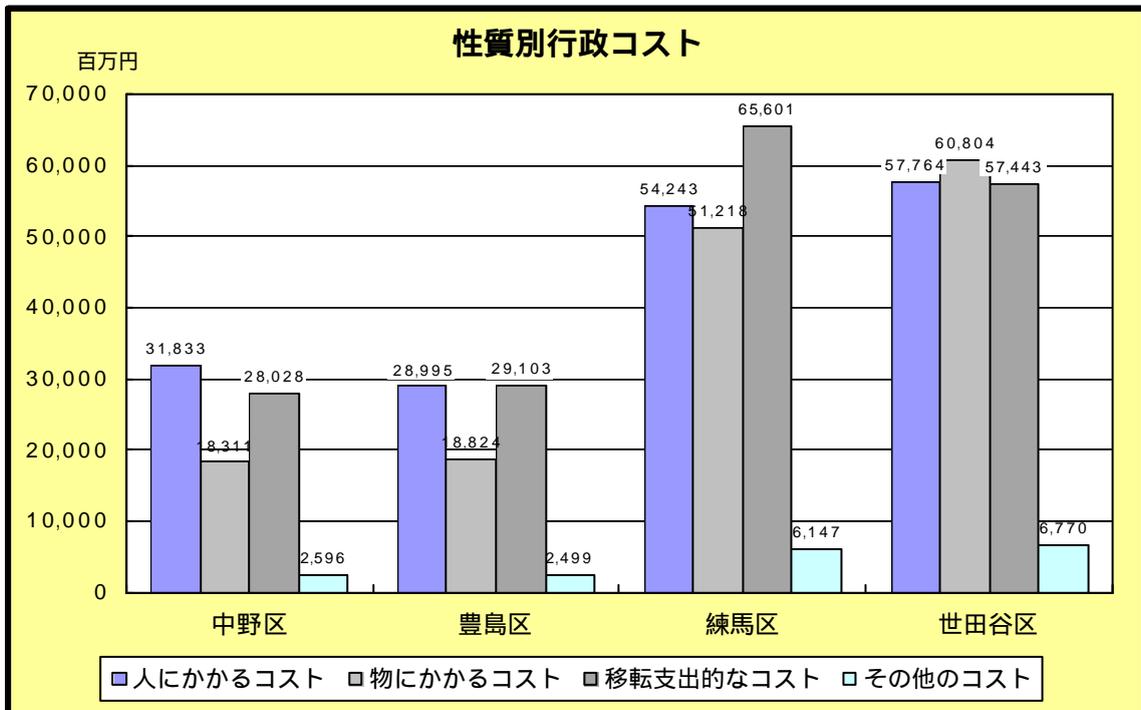
3. 有形固定資産の行政目的別割合



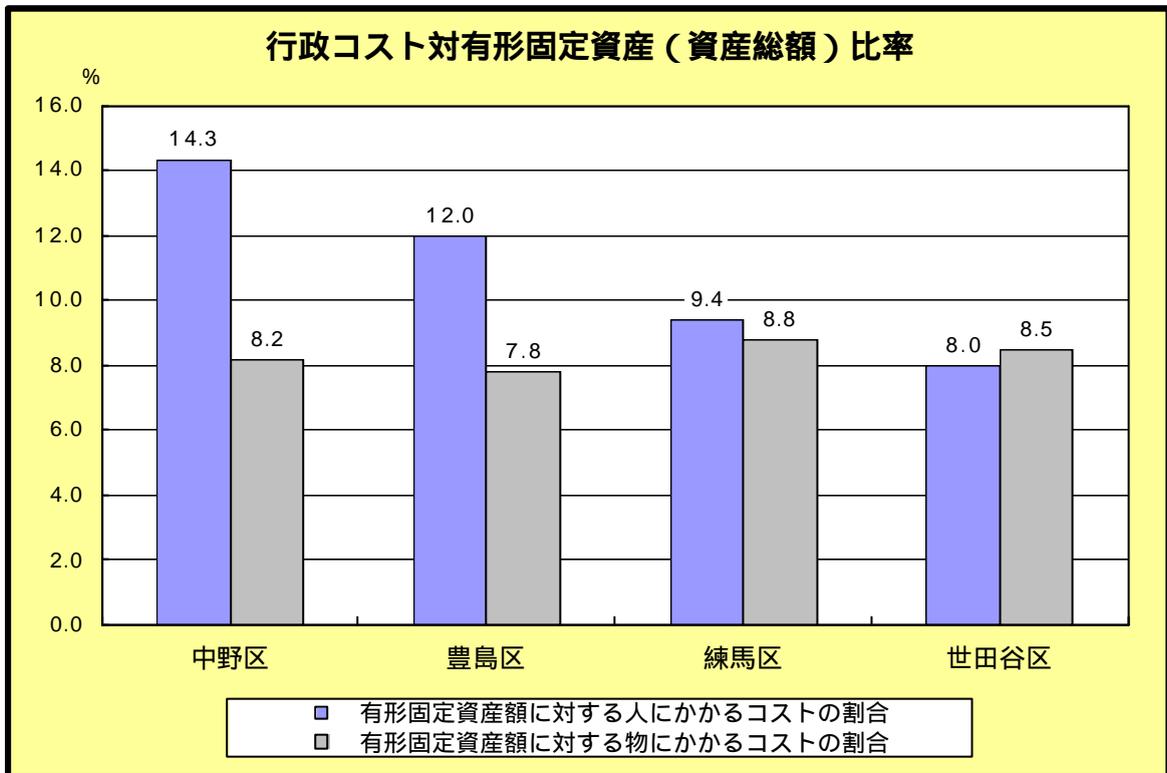
4. 区民一人あたりのバランスシート



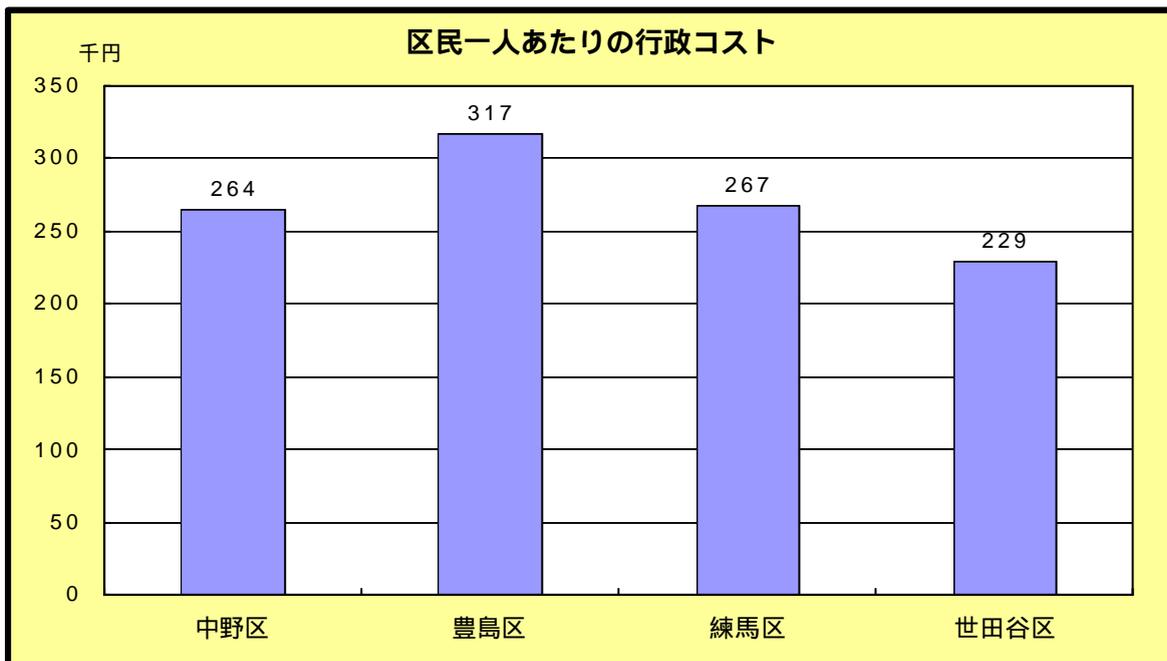
5. 性質別行政コスト



6. 行政コスト対有形固定資産（資産総額）比率



7. 区民一人あたりの行政コスト



平成12年度
企業会計的手法による
財政状況の分析

平成14年2月

編集・発行
中野区政策経営部財政課

〒164-8501
東京都中野区中野 4-8-1
電話 03-3228-8813

印刷物登録番号 13政財3

